

全建総連東京都連 2012年賃金調査報告書

I 調査概要

1. 調査参加組合員数と集計地域

図表 1 調査参加組合員数

(単位：人)

年	有効 回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263

2012年賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は20,345人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は18,263人である（前年比5,661人減）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数として母数に代える）。左記に示されるように、1998年以降、調査参加者数は増減を繰り返してきたが、12年は大幅に減少して2万人台を下回り、1.8万人台であった。

質問によっては無回答が生じるなど、有効回答数に若干差がある。そのため、質問項目ごとの詳細については本報告書末にある「集計概況」を参照されたい。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という。）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、

東京都連に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

地域別集計における地域分布は以下の通り。

●東京都区部（特別区、23区）

東部＝足立区、荒川区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区

南部＝港区、品川区、大田区

西部＝世田谷区、中野区、杉並区

北部＝北区、板橋区、豊島区、練馬区

中央＝千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、目黒区

●市町村部（多摩地域 [三多摩地区]、26市3町1村 ※但し、島嶼部を除く）

東部＝武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市

南部＝八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

西部＝青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

北部＝小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市

中央＝立川市、府中市、昭島市、小金井市、国分寺市、国立市

2. 調査参加組合員の階層区分別ならびに職種別構成

調査参加組合員の階層別、職種別構成は次の通りである（図表 2、3）。

図表 2 階層別構成

（単位：人、％）

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人数	職人	9,193	14,380	13,549	14,441	13,296	13,897	9,515
	一人親方	6,696	2,458	2,416	2,727	2,690	2,566	2,896
	見習	1,301	1,433	1,453	1,473	1,196	1,238	959
	事業主	6,676	7,161	6,640	7,408	6,592	6,223	4,893
	合計	23,866	25,432	24,058	26,049	23,774	23,924	18,263
構成比	職人	38.52	56.54	56.32	55.44	55.93	58.09	52.10
	一人親方	28.06	9.66	10.04	10.47	11.31	10.73	15.86
	見習	5.45	5.63	6.04	5.65	5.03	5.17	5.25
	事業主	27.97	28.16	27.60	28.44	27.73	26.01	26.79
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注：「見習」は、年齢 20 歳未満か経験 5 年以下。

図表 3 職種別構成

（単位：人、％）

職種	人数	構成比
大工	2,555	20.6%
電工	1,057	8.5%
内装	984	7.9%
塗装	888	7.2%
配管	639	5.1%
設備	560	4.5%
左官	462	3.7%
とび	391	3.2%
その他	382	3.1%
防水	302	2.4%
土木	297	2.4%

注：「見習」を除いた上位 10 職種。

3. 収録資料

今回使用した「2012 年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主 記入用」）そのものについては、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」の冒頭に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。煩雑さを避けて分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年度別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 前回調査からの変更点—「働き方」の区分の変更

前回調査までは、一人親方について「元請（材工とも）」と「下請（材工とも）」を区別していたが、今回調査からは一括して「一人親方（材工とも）」とし、以下に変更した。

2011 年調査まで **【旧区分】—常用、手間請、元請（材工とも）、下請（材工とも）**

2012 年調査から **【新区分】—常用、手間請、一人親方（材工とも）**

5. 今回調査から追加された設問

職人・労働者・一人親方（材工とも）

「昨年末での年収（所得）はいくらでしたか（ボーナス、手当を含め）」

「あなたは建退共（建設業退職金共済）の手帳を持っていますか」

事業主

「職人には年間いくら支給しますか（ボーナス、手当込み）」

「あなたは職人に建退共（建設業退職金共済）を適用していますか」

6. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下 2 桁で表記している。（例：2000 年を 00 年、2012 年を 12 年など）。

Ⅱ. 都連「賃金調査」分析報告

1. 賃金

1) 職人・一人親方の賃金

常用 15,485 円 手間請 16,686 円 一人親方 (材工とも) 18,525 円

図表 4 職人、一人親方の賃金

(単位：円、%)

	常用	手間請	元請 材工供	下請 材工供
2006年	16,349	17,410	19,270	19,108
2007年	16,402	18,021	19,557	18,789
2008年	16,478	17,768	19,109	18,864
2009年	16,136	16,694	18,704	17,946
2010年	15,577	16,180	18,343	17,409
2011年	15,569	16,168	17,755	17,601
	常用	手間請	一人親方(材工供)	
2012年	15,485	16,686	18,525	
11-12年(額)	▲ 84	518	-	
11-12年(率)	▲ 0.5	3.2	-	

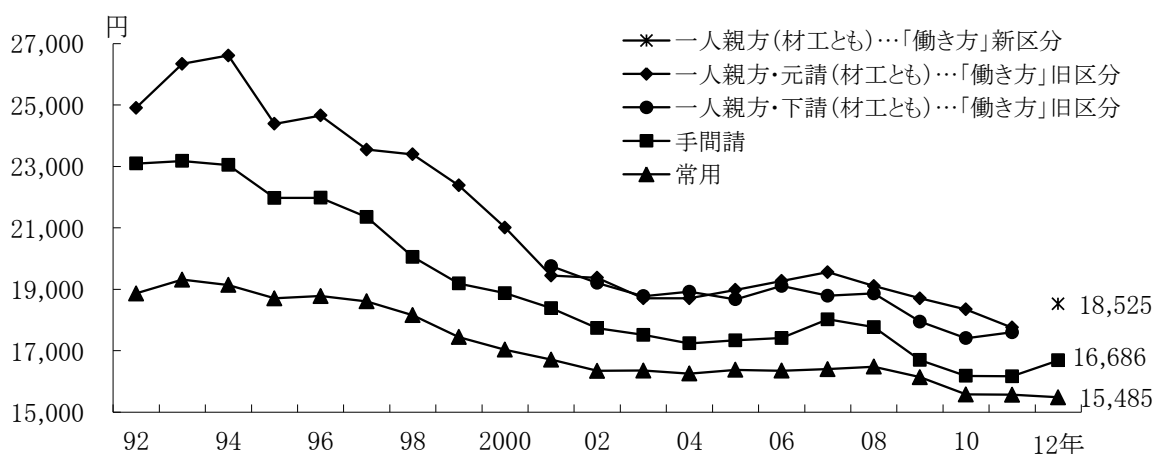
12年は、常用が減少し、過去20年間で最も低い水準になった一方で、市場動向の影響を受けやすいと見られる手間請、一人親方(材工とも、以下同じ)が増加に転じた。昨年来、東日本での復興工事による人手不足が被災地を中心に生じているが、このことが東京都連組合員の賃金にも影響を及ぼしている可能性がある。

賃金は、常用 15,485 円、手間請 16,686 円、一人親方 18,525 円であった(図表 4,5)(請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねており、便宜上「賃金」を使う)。常用の

11-12年の下落幅は▲84円であったのに対して、手間請は518円増加、一人親方も、11年の元請(材工とも)と比べると770円の増加、下請(材工とも)と比べると924円の増加となった。とはいえ、2000年代初頭の水準(1.9万円前後)に対してはまだ1千円ほど下回っている。

近年、働き方による格差は縮小傾向にあったが、今回調査で常用が減少し、手間請、一人親方が増加したため差は再び拡大した。常用と手間請の差は、01年1,678円が11年599円まで縮小したが、12年は1,201円となった。同じように常用と一人親方の差は、01年3,046円が11年は2,186円まで縮小したが、12年は3,041円と拡大している。

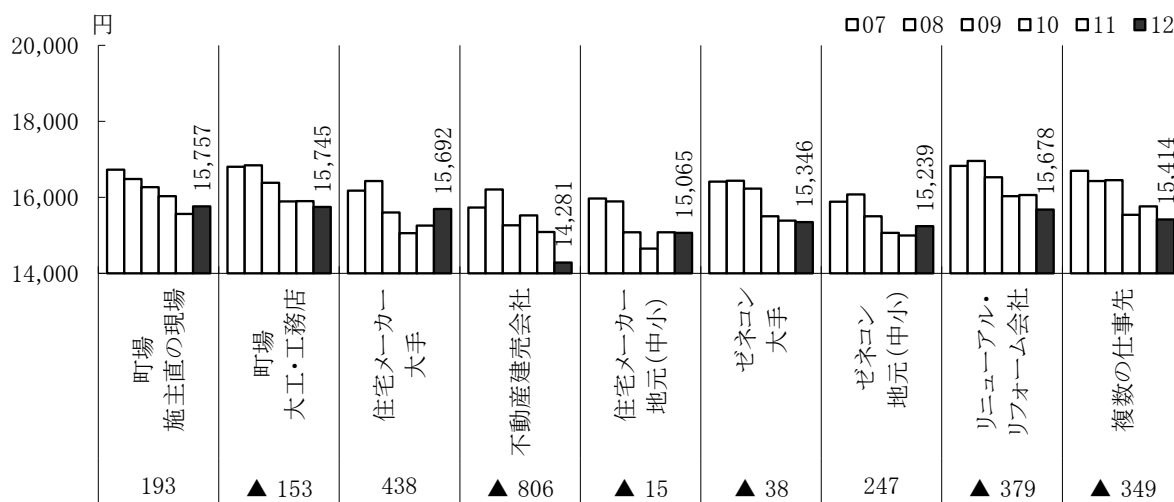
図表 5 職人・一人親方の働き方別にみる賃金の推移(1990年代以降)



2) 常用と手間請の賃金

①仕事先別賃金

図表 6 仕事先別、常用賃金 (2007年～2012年)



注：棒の外側の数字は2012年の常用賃金額。仕事先の下数字（例：▲153円）は11年-12年の増減額。

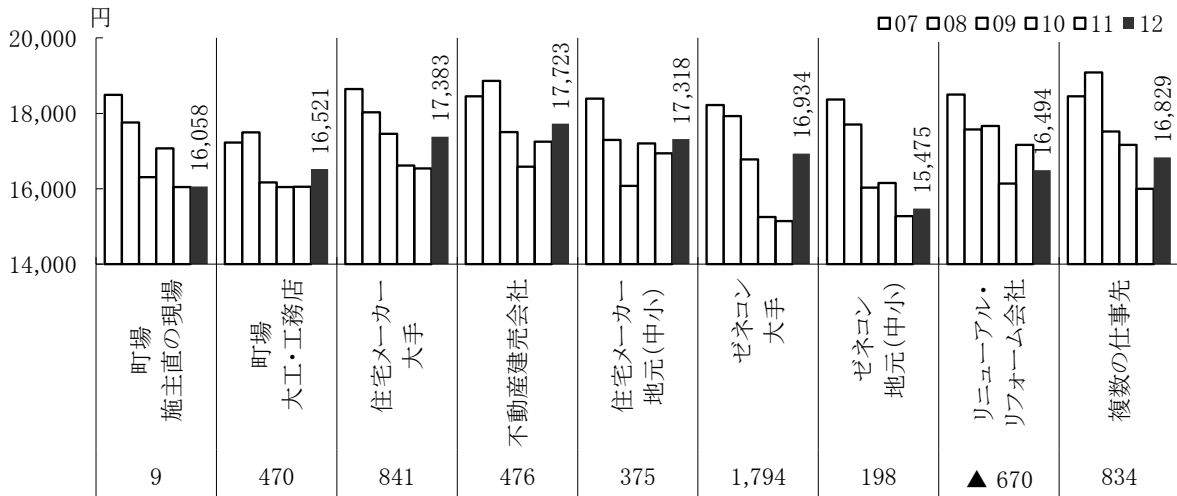
仕事先別賃金をみると、12年の常用はほぼ1.5万円台で、低い水準で推移している。

常用の中では町場の施主直の現場 15,757 円が最も高く、続いて、町場の大工・工務店 15,745 円、住宅メーカー大手 15,692 円、リニューアル・リフォーム会社 15,678 円の順であった。ゼネコン現場は、ゼネコン大手 15,346 円、ゼネコン地元（中小）15,239 円と、大手と地元が接近している。他方、住宅メーカー地元（中小）15,065 円、不動産建売会社 14,281 円が比較的低い水準にとどまっている。なかでも不動産建売会社の下降幅が▲806 円と大きく、唯一 1.4 万円台にまで低下している。

11-12年の増減をみると、減少幅が大きいのは不動産建売会社▲806 円、リニューアル・リフォーム会社▲379 円、複数の仕事先▲349 円である。他方、前回調査に続いて増加幅が大きいのは住宅メーカー大手で 438 円増だが、それでも 08-09 年の下落幅が大きく以前の 1.6 万円前後には回復していない。また大手と中小の差を見ると、住宅メーカーでは 628 円と大きく、ゼネコンでは 107 円と縮まった。

過去 5 年間をみると、08-10 年にかけて軒並み下落した常用賃金であるが、11 年 12 年の調査では、減少幅が以前よりは小さくなり仕事先によっては増加を見せた。その中で、12 年はこれまで一貫して賃金が最高であったリニューアル・リフォーム会社の減少と、不動産建売会社の大幅な下落が特徴的であった。

図表7 仕事先別、手間請賃金（2007年～2012年）

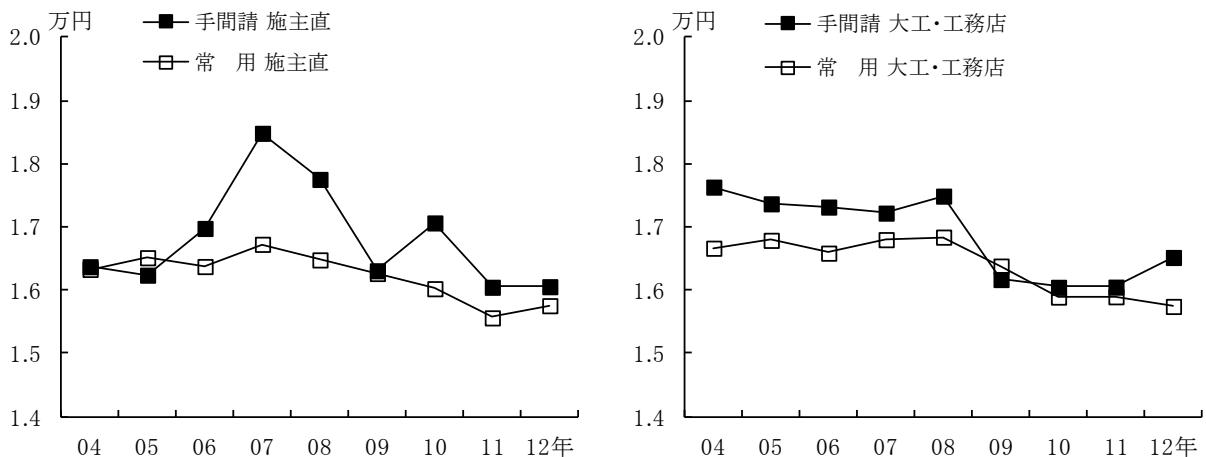


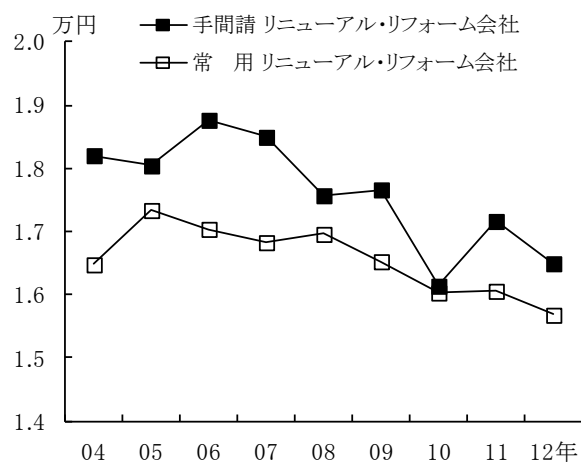
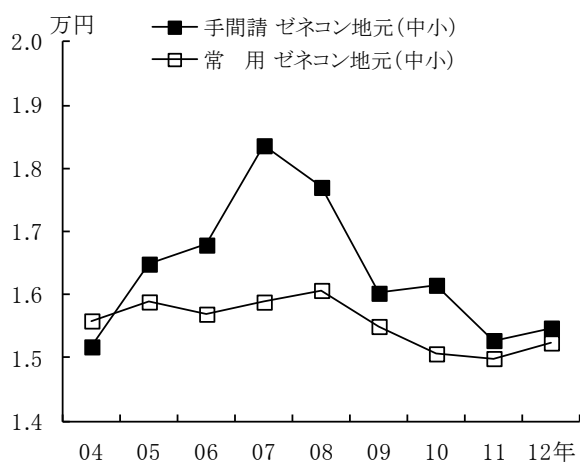
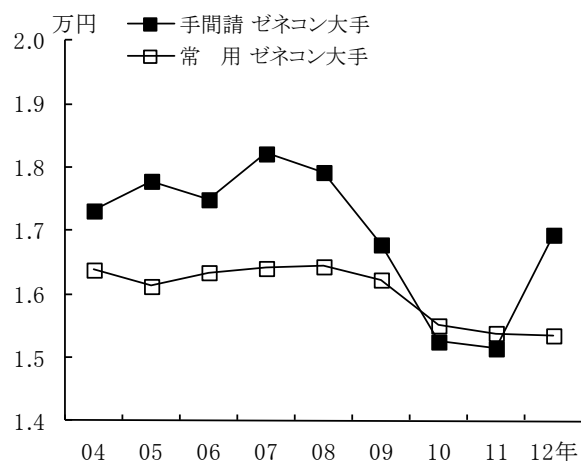
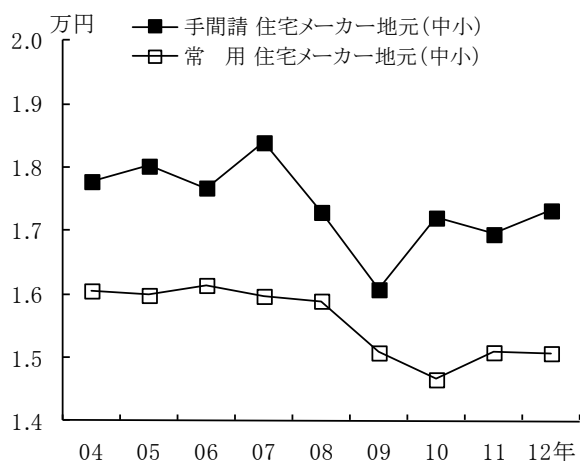
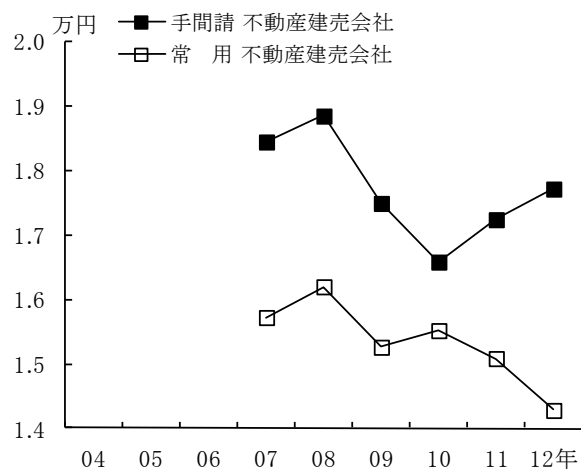
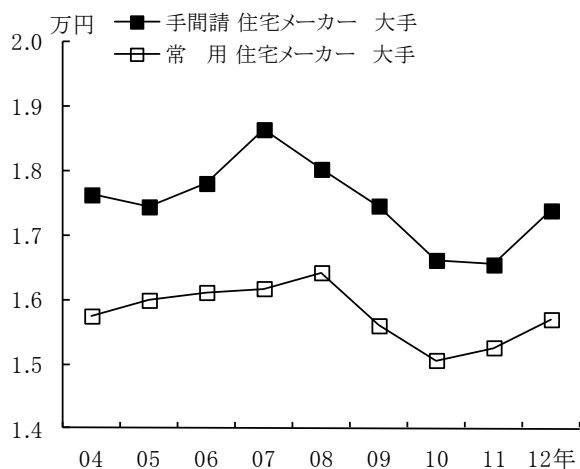
注：棒の外側の数字は2012年の手間請賃金額。仕事先の下数字（例：470）は、11年-12年の増減額。

手間請は常用を上回る1.7万円台～1.6万円台であった（ゼネコン地元（中小）除く）。賃金水準は、低い方から、ゼネコン地元（中小）が唯一1.5万円台（15,475円）、町場とリニューアル・リフォーム会社が1.6万円台（施主直の現場16,058円、大工工務店の現場16,521円、リニューアル・リフォーム会社16,494円）、ゼネコン大手が1.7万円弱（16,934円）、住宅メーカーが1.7万円台前半（大手17,383円、地元（中小）17,318円）、不動産建売会社が1.7万円台後半（17,723円）であった。ちなみに不動産建売会社は常用賃金では最低であるが、手間請賃金では最高となっている。

11-12年の増加幅を見ると、リニューアル・リフォーム会社（対11年▲670円）を除き、どの仕事先においても増加したのが特徴的である。特に大きいのが、ゼネコン大手1,794円増であり、東日本での賃金水準の全体的上昇を反映したものとなっている。続いて、住宅メーカー大手841円増、複数の仕事先834円増、不動産建売会社476円増、町場大工・工務店470円増、住宅メーカー地元（中小）375円増となっている。ちなみに不動産建売会社の増加は常用での大幅な減少（▲806円）とは対照的である。

図表8 仕事先別、常用賃金・手間請賃金（2004年～2012年）





常用と手間請の差を見ると、仕事先によって特徴に違いがある。まず、ゼネコン現場では、手間請が08-09年、09-10年にかけて大きく減少したため、かつては1,000円超あった差が、近年では縮小傾向にあった。この傾向に反して、12年はゼネコン大手の手間請が増加したため、常用と手間請の差が1,589円と再び開く結果となっている。対して、地元（中小）の手間請はそれほど増加しておらず常用との差はあまり見られない。

次に、住宅メーカーと不動産建売会社は、07-10年にかけて手間請と常用どちらも減少傾向にありつつも、常に手間請が常用を1,000円以上毎年上回ってきた。10年以降、低い水準で推移しているが（ただし、不動産建売会社の常用は引き続き減少傾向にある）、常用の賃金が抑制されたまま手間請の増加幅が大きいため、差は広がっている（1千円台後半～3千円台）。ただし、手間請の水準は、（短工期ゆえの）長時間労働によるものである。

対して、町場の場合、大工・工務店の現場の常用賃金は他の現場に比べて高く、他の仕事先と比較しても高い水準で、常用と手間請の格差が縮小してきた（11年の差152円）。常用・町場の大工の賃金は建設労働者全体の賃金水準を下支えしているといえる。とはいえ、12年は手間請が増加したため再び差がついた（12年の差775円）。施主直の現場の常用と手間請の差は縮小している（11年の差485円、12年の差301円）。

②職種別賃金

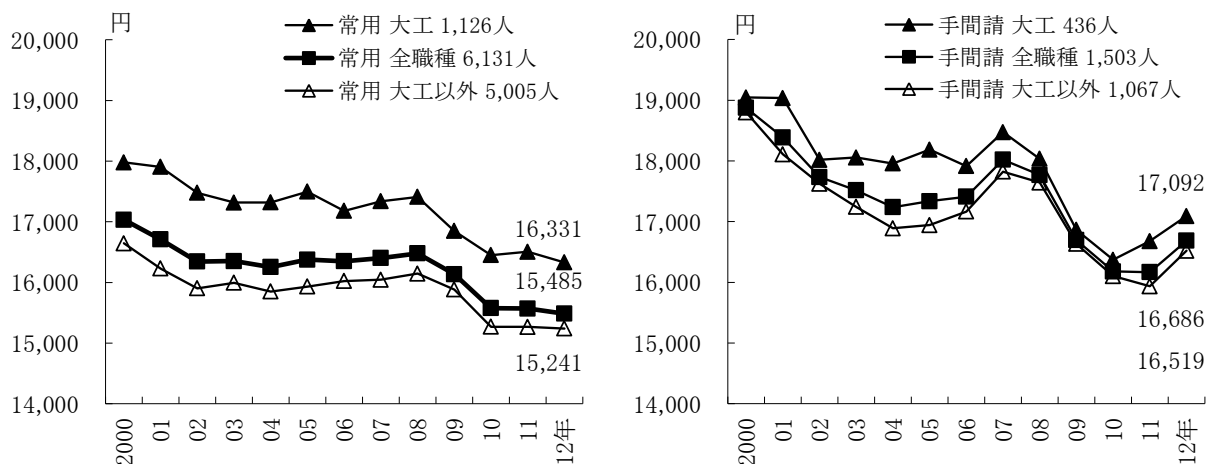
常用・手間請別×大工・大工以外

常用・手間請別に大工と大工外の推移をみると、いずれも2000年代の長期的な減少の趨勢の中で、直近の2年程は水準維持（常用）・増加（手間請）傾向が見られる。その中で、大工と大工外を比較すると、一貫して大工の賃金の方が高く推移してきた（図表9）。

常用は大工が大工外をほぼ1,000円超上回ってきた（図表10）。大工の賃金が比較的に高いのは、町場の大工の水準を反映しているからである。他方、手間請は常用ほど差が開いていない。とくに08年～10年は200円～400円程度まで縮小した（11年は742円、12年は573円に拡大）。手間請は請負形態ゆえに建設市場の動向の影響を受け、減少時も今回の増加時も職種別賃金は一定の水準に平準化する傾向がみうけられる。

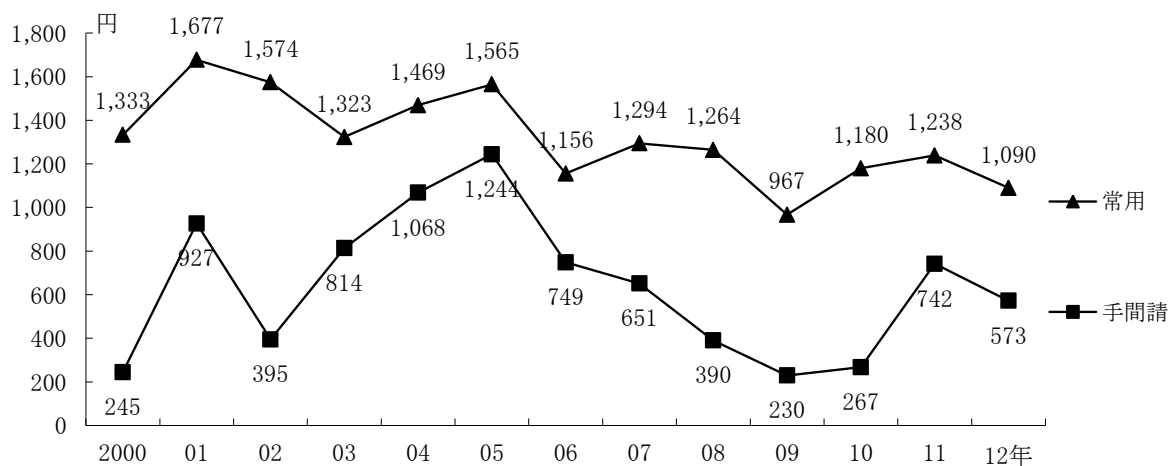
賃金は、常用は大工16,331円、大工外15,241円で、11-12年は大工が減少（▲175円）、大工以外もわずかに減少した（▲3円）。対して手間請は増加しており、大工17,092円、大工外16,519円で、11-12年は大工が415円増、大工以外は584円増であった。

図表 9 大工・大工外別、常用・手間請別賃金



注：図中の数字は2012年の賃金。凡例の横の数字（例：「常用 大工 1,126人」）は2012年の回答数。

図表 10 常用・手間請別、大工と大工以外の賃金の差

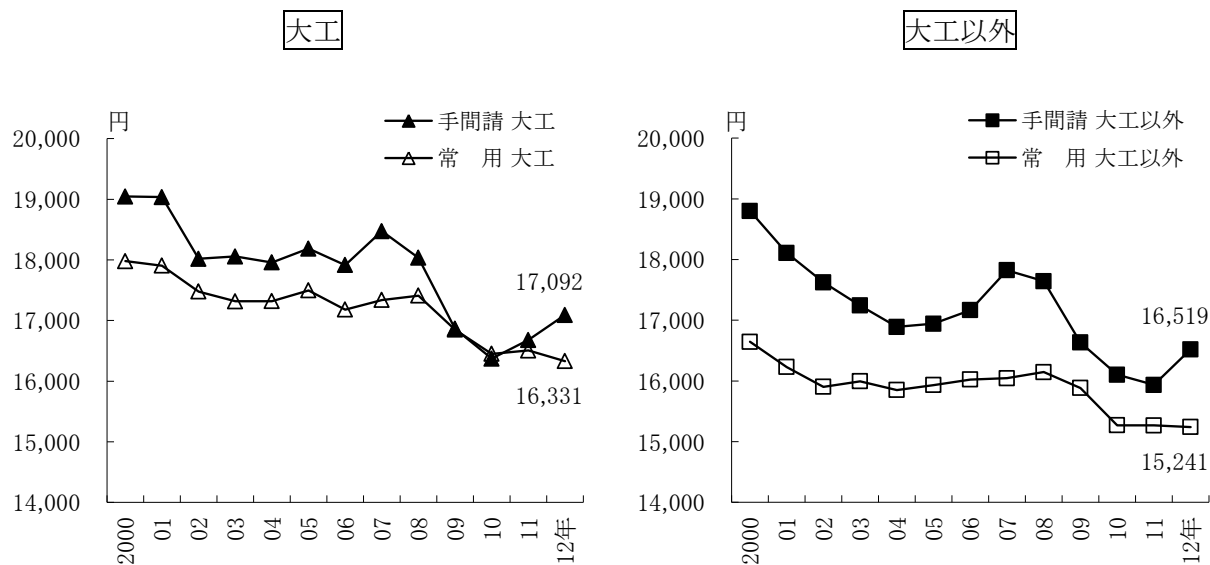


大工・大工以外別×常用・手間請

大工と大工以外それぞれの常用と手間請の差をみると、近年、大工と大工以外ともに両者の差は縮小傾向にあった。大工は、08-09年に手間請が大きく下落し、常用と手間請の差は11年171円程度までに縮小したが、12年は手間請が上昇し、差は761円と再び広がっている（図表11）。

大工以外も手間請の08-09年の減少がやはり大きく、両者の差は縮小してきていたが（2008年1,498円→2011年668円）、12年は1,278円と広がった。また大工と異なり常用の水準が低く、手間請はそれに引き寄せられてこれまで1.5万円台まで縮小していたが、今回は1.6万円台まで戻している。

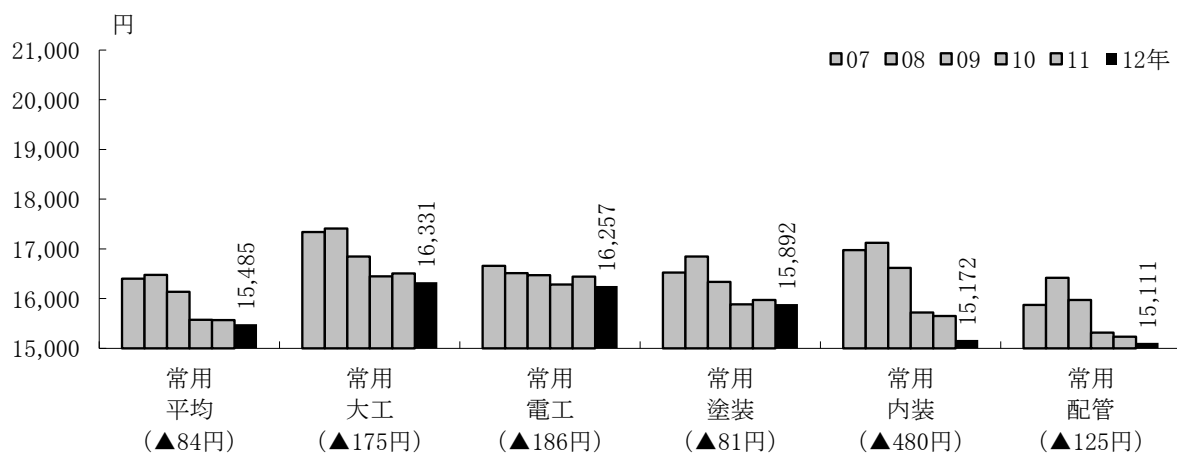
図表 11 大工・大工外別、常用・手間請別賃金



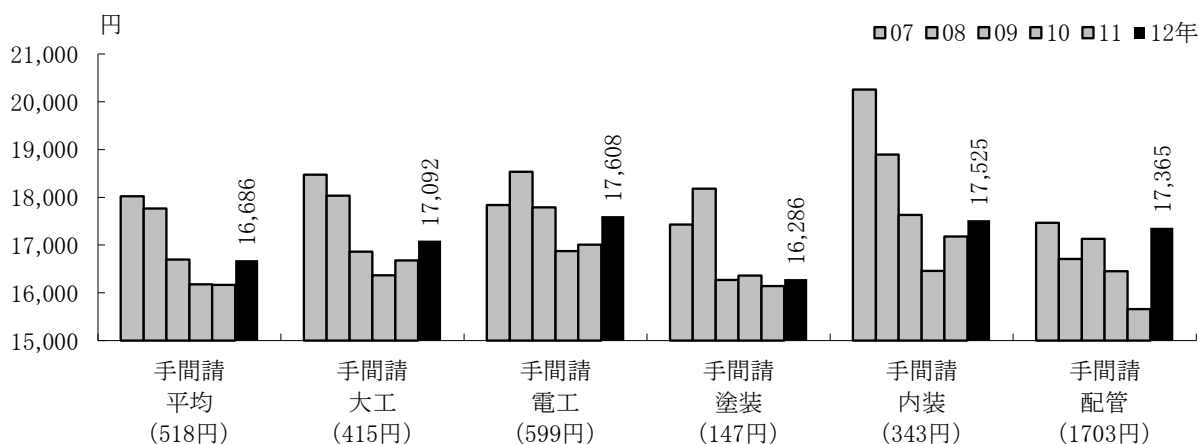
次に、回答数が多かった職種 5 職種をみると、常用の場合、12 年は全 5 職種で賃金が減少していた。07 年以降はいずれの年も大工が最高で、12 年は大工 16,331 円、次いで電工 16,257 円、塗装 15,892 円、内装 15,172 円、配管 15,111 円であった。大工が高いとはいえ各職種との差は、電工とは 74 円（10 年の差 165 円から縮小）、塗装とは 439 円（同 564 円から縮小）、内装とは 1,159 円（同 731 円から拡大）、配管とは 1,220 円（同 1,131 円から拡大）と、最も低い職種との差は 1000 円程度しかない。

手間請の場合、12 年は全 5 職種で賃金が増加しているが、常用のように大工の賃金が特段に高いわけではなく、最も高いのは電工 17,608 円、次いで内装 17,525 円、配管 17,365 円、大工 17,092 円、塗装 16,286 円であった。5 職種の最高・最低の差は 1,322 円であった（差：07 年 2,824 円、08 年 2,184 円、09 年 1,519 円、10 年 513 円、11 年 1,519 円）。

図表 12 5 職種の常用賃金



図表 13 5 職種の手間請賃金



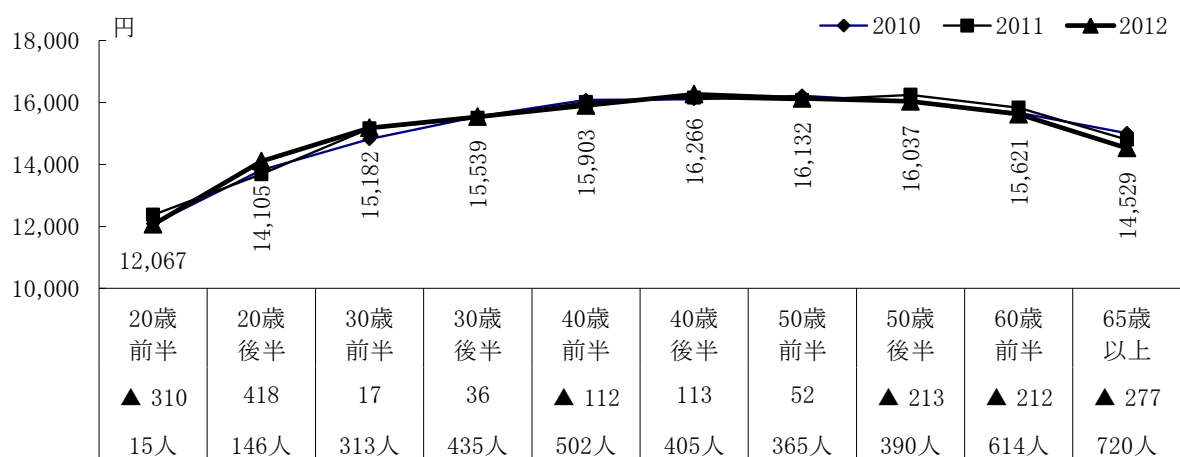
注：図表 12 と同じ。

③年齢別賃金

常用は、20歳前半 12,067 円をボトムにして 40歳後半 16,266 円がピークであった（両者の差 4,199 円）。50歳後半以上の層の賃金が軒並み 200 円以上減少している。最高・最低の差は、20歳前半が減少したことで、2011年 3,874 円より開き 4,199 円に増加した。

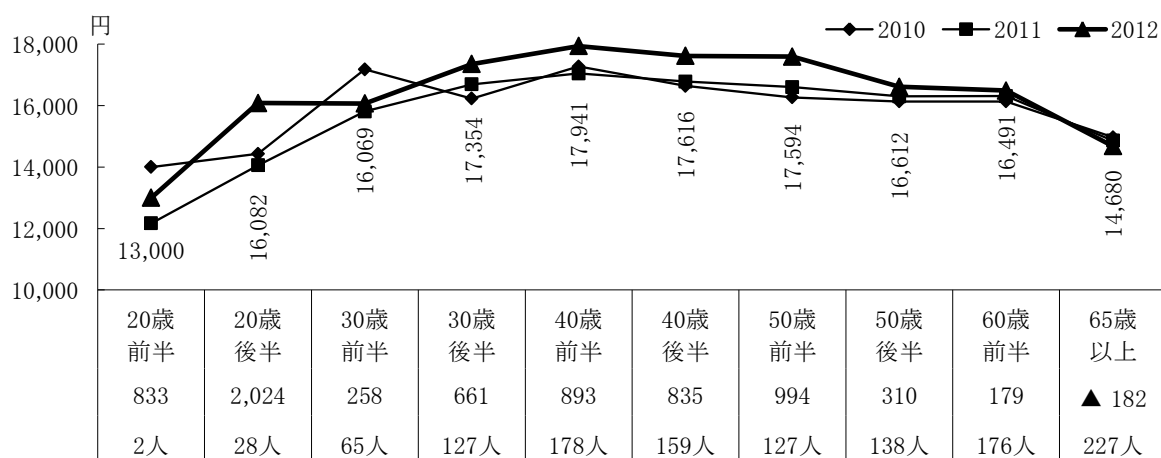
手間請は、ほとんどの年齢層で賃金が増加した（65歳以上以外）。特に 20歳前半（833 円）と 20歳後半（2,024 円）で増加幅が大きく、また 40歳前半（893 円）、40歳後半（835 円）、50歳前半（994 円）も 900 円～1,000 円程度増加している。賃金差は、ボトムが 20歳前半 13,000 円、ピークは 40歳前半 17,941 円だった（両者の差 4,941 円）。

図表 14 年齢別、常用賃金（2010年～2012年）



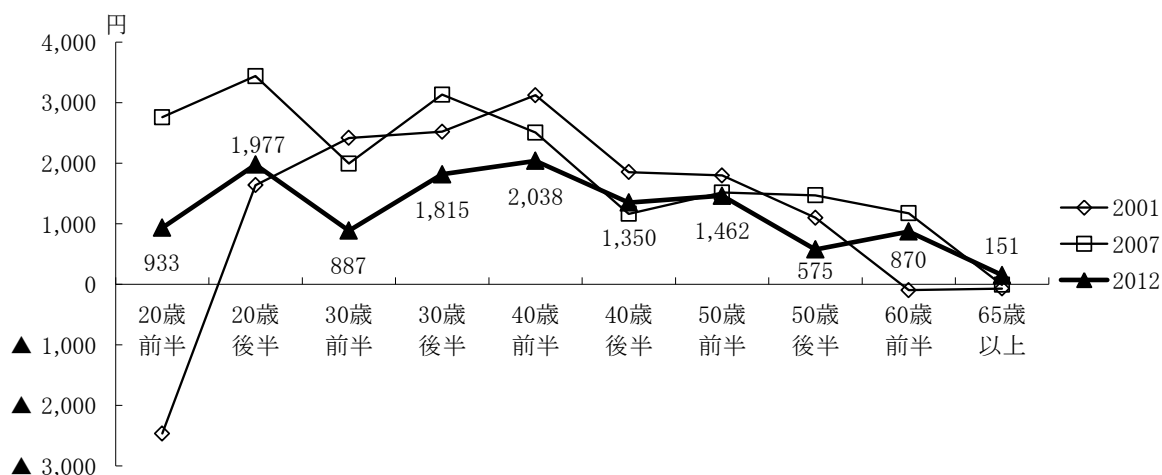
注：年齢の下の数字（例：▲310）は、各賃金の 11-12 年の増減額。増減額の下数字は回答数。

図表 15 年齢別、手間賃賃金（2009年～2011年）



注：図表 14 に同じ。

図表 16 年齢別、常用と手間賃の差（手間賃－常用）



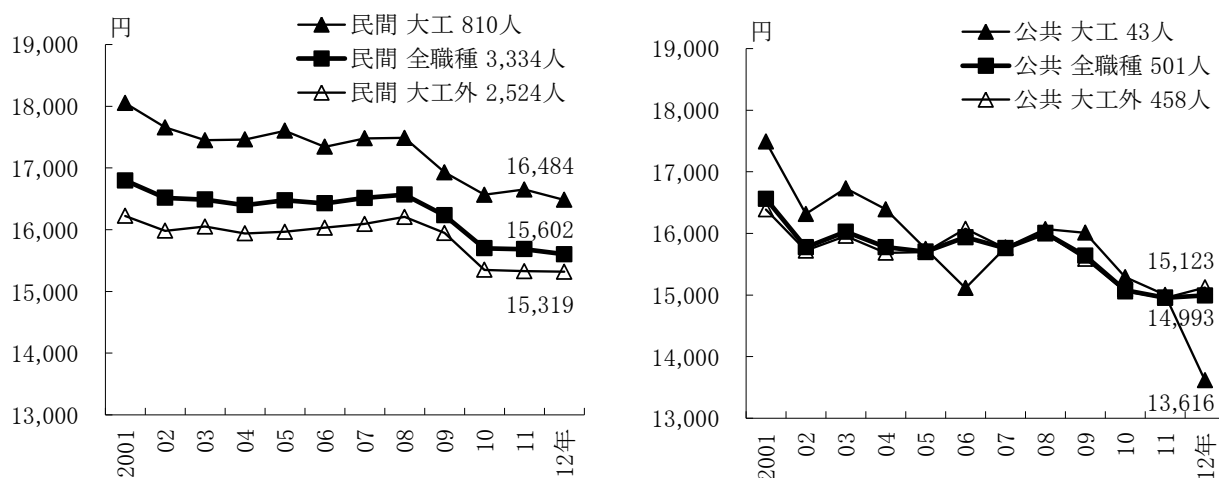
注：図中の 2012 年のマーカー付近の数字（例：20 歳前半 933）は、手間賃と常用の差（手間賃－常用）。

年齢別に常用と手間賃の差を長期的にみた場合、01 年、07 年に比べて 12 年は大方の年齢層で縮小している。手間賃の減少幅が常用を上回り、両者の差の最大は 01 年 3,122 円（40 歳前半）から直近の 11 年 1,190 円（30 歳後半）にまで縮小していたが、12 年は 2,038 円（40 歳前半）と再び増加した。また、年齢別では 50 歳後半と 65 歳以上で、常用で働こうが手間賃で働こうが賃金水準はかわらなくなっていた。

④民間公共別賃金（常用）

過去 8 年間において公共はたえず民間を下回り、その差は 500～800 円程度である。これは民間大工の高さ、換言すれば公共大工の低さにある。加えて、12 年は公共大工が 1.3 万円台まで大幅に下落している（▲1,385 円）。民間大工と公共大工の賃金差は 2,867 円まで拡大した。公契約条例による公共工事における賃金の最低基準の設定が求められる。

図表 17 民間・公共別、職種別常用賃金



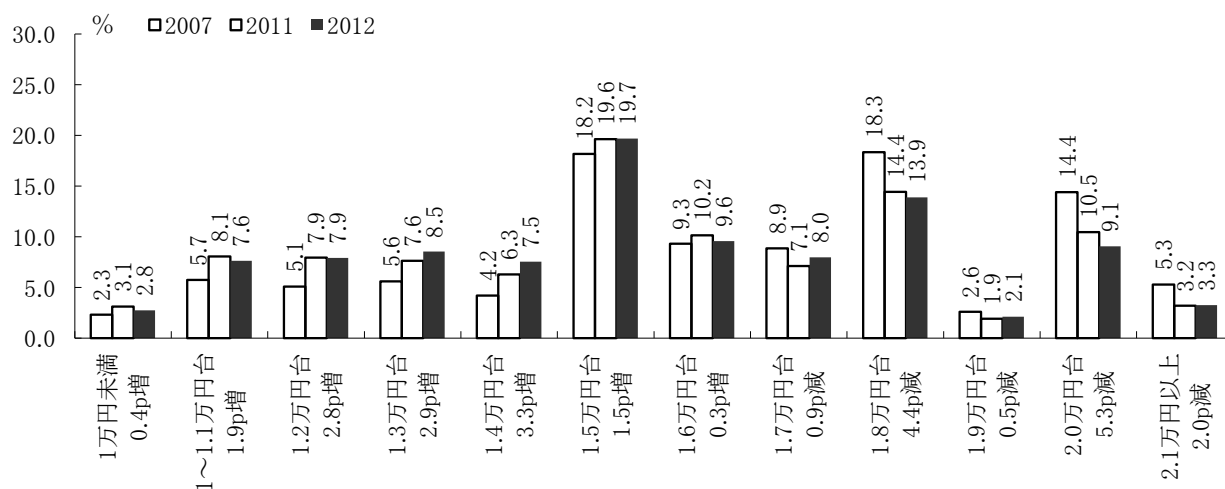
注：図中の数字は2012年の賃金。凡例の数字（例：民間 大工 810人）は2012年の回答数。

12年の常用の民間・公共別賃金は、民間・全職種15,602円（大工16,484円、大工外15,319円）、公共・全職種14,993円（大工13,616円、大工外15,123円）、公共が民間を608円下回っていた（図表17）。

賃金の増減は、民間・大工▲167円、民間・全職種▲84円、民間・大工外▲9円で民間はすべて微減傾向にある。公共は、公共・大工▲1,385円以外は、公共・全職種35円、公共・大工外169円と微増した。01年以降、公共・大工の下落傾向が顕著で、01年は公共・全職種を929円上回っていたが、12年は公共・大工が13,000円台まで下落したことで、公共・全職種を▲1,377円も下回ってしまっている。

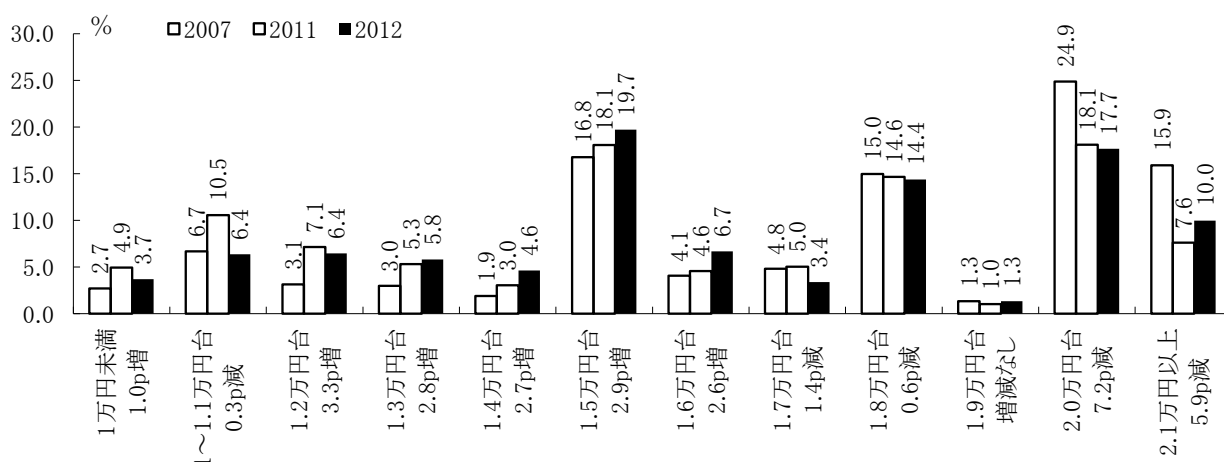
⑤金額階層別

図表 18 金額階層別、常用賃金（2007年・2011年・2012年）



注：凡例の数字（例：0.4p増）は07年-12年の差。

図表 19 金額階層別、手間請賃金（2007年・2011年・2012年）



注：図表 18 に同じ。

金額階層別にみても、ここ 5 年間で賃金水準の低下は明らかである。07 年と 11 年、12 年を比較すると、常用と手間請ともに高い賃金階層の回答比が低下し、低賃金の回答比が上昇していた。増減ポイントを見る限り、とくに手間請の 2.0 万円以上の高い賃金階層の低下が顕著である。

賃金が大きく減少する以前の 07 年と 11 年・12 年の回答比をみると、常用は 1.8 万円台と 2.0 万円台での低下が顕著で、他方で、1～1.6 万円台は全ての階層で上昇し、なかでも 1～1.2 万円台のそれが大きい。11 年-12 年では 1.3～1.4 万円台も引き続き上昇している。手間請は、2.0 万円台と 2.1 万円台以上の回答比の低下が依然大きい。07-11 年では 1～1.2 万円台が上昇したが、11-12 年では低下し、1.4～1.6 万円台が上昇している。

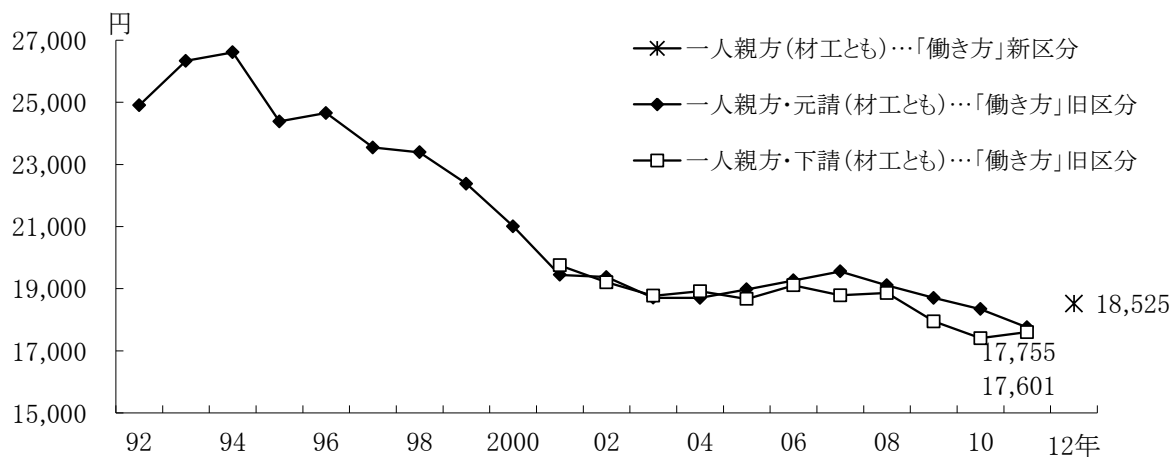
常用と手間請ともに最頻値は 15,000 円台（19.7%）であった。1.5 万円台の回答比が、常用と手間請でかわらなくなってきた。

3) 一人親方の賃金

一人親方の賃金は、1990 年代以降大幅に下落傾向にある。とはいえ、12 年の賃金は、前年より千円程度増加した。[新区分]の一人親方は 18,525 円、[旧区分]一人親方・元請（材工とも）より 770 円、一人親方・下請（材工とも）より 924 円増加した。

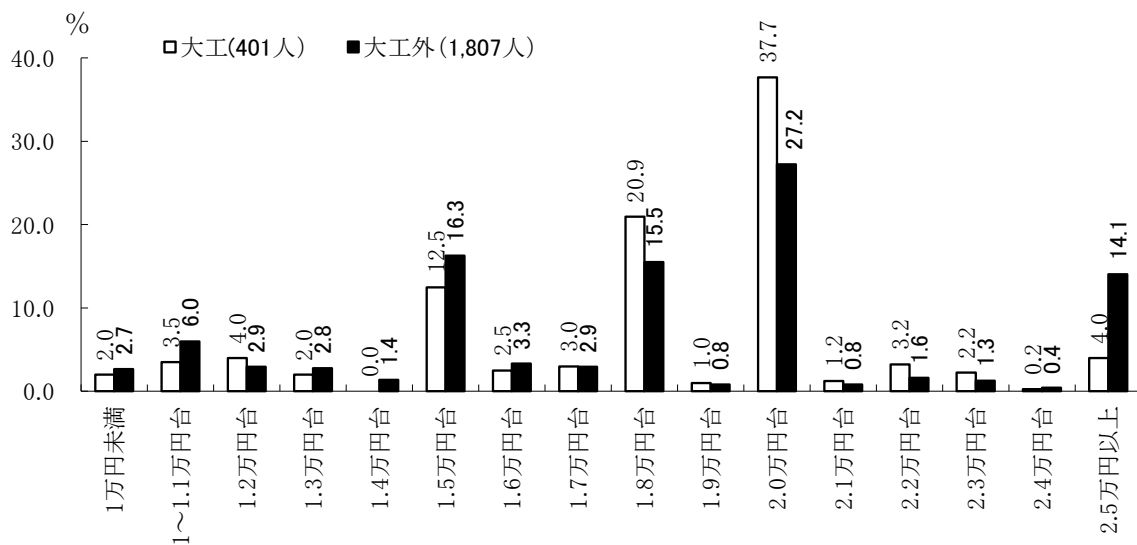
大工・大工外を金額階層別に見ると、どちらも順に 2.0 万円台、1.8 万円台、1.5 万円台の構成比が高い。一方、2.5 万円以上の割合は、大工（4.0%）に比べて大工外（14.1%）が高い。さらに主な職種別（5 職種）では、大工、内装は 2 万円前半台が多く、電気、塗装、配管は 1 万円台後半が多い。他方、大工以外の職種では 2 万円台後半以上が多くなっている。一人親方の場合、職種ごとに材料の金額が含まれている点を留意する必要がある。最上位階層の材料持ち個人請負の単価・賃金の下落は、建設労働者の賃金水準を下方に押し下げてしまうが、そのみならず、建設労働者の階層上昇のルートを崩壊させ、若年層の職業人生の幅を狭めてしまう可能性がある。職階への上昇志向をもつ若年層が展望をもつためにも、材料持ち個人請負の就業条件の改善は必須である。

図表 20 一人親方 賃金の推移（1990年代以降）

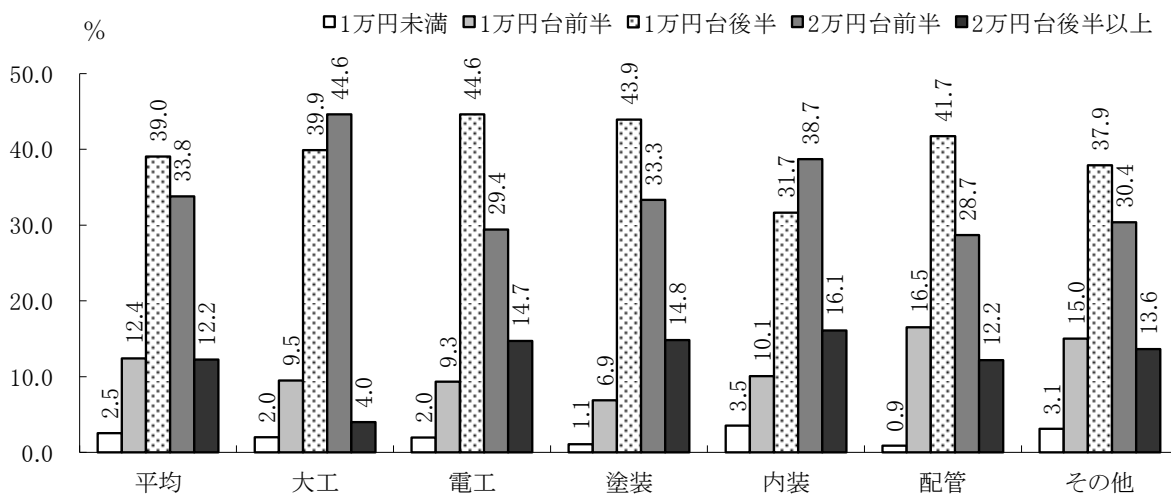


注：図中の数字は2012年の一人親方（材工とも）と、11年の一人親方・元請（材工とも）、一人親方・下請（材工とも）の賃金。

図表 21 一人親方 金額階層別、大工・大工外（2012年）



図表 22 一人親方 主な職種別、金額階層別（2012年）

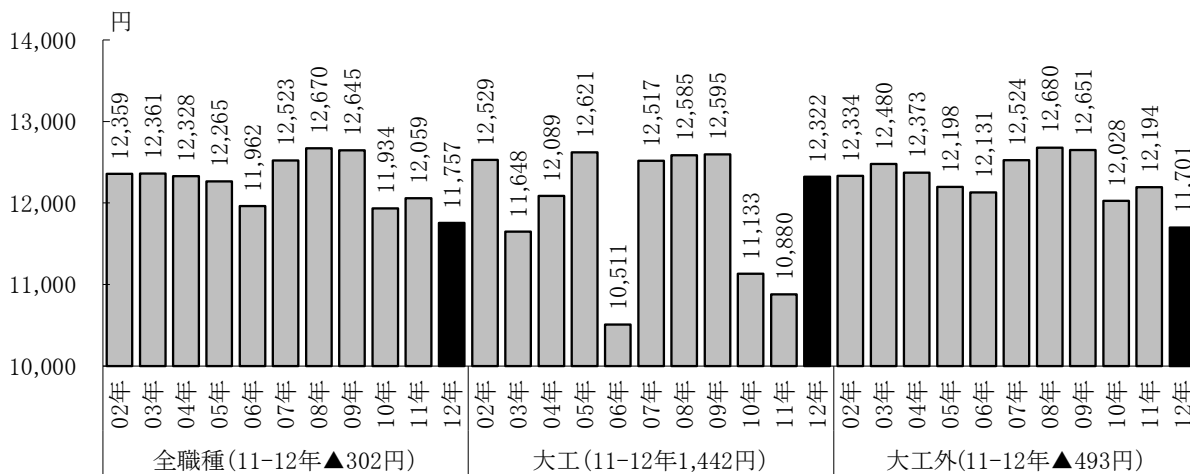


4) 見習い（年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下）の賃金

12 年の見習い（本調査では年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下の回答者）の常用賃金は、全職種平均と大工以外が 11,000 万円台まで低下した。一方、ここ数年下落していた大工は大幅に増加し、09 年の 12,000 円台の水準に戻している（見習い・大工 12,322 円）。

建設労働者全体の水準を引き上げるためにも、また、若年層の入職を促すためにも見習いの賃金の引き上げは重要である。

図表 23 見習いの賃金の推移

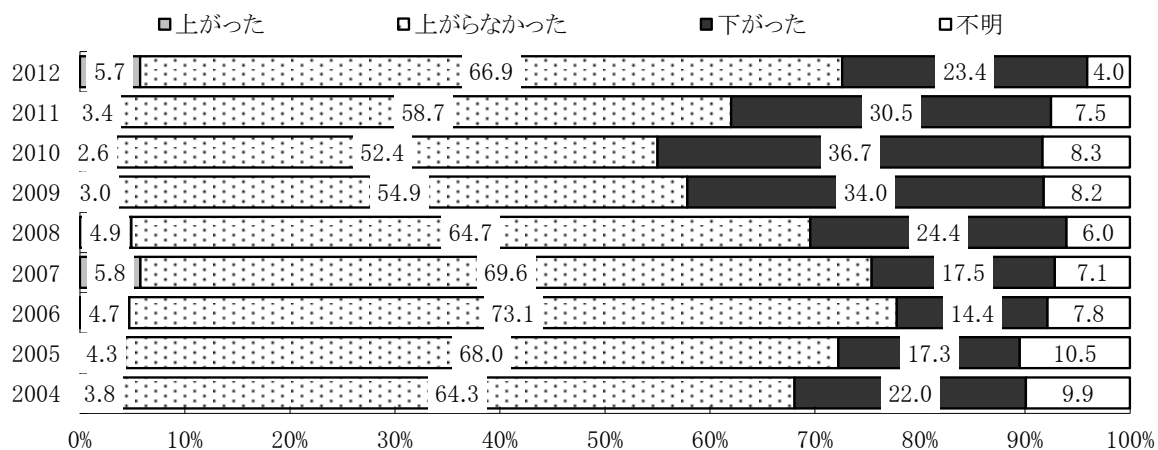


5) 引き上げ・引き下げ状況

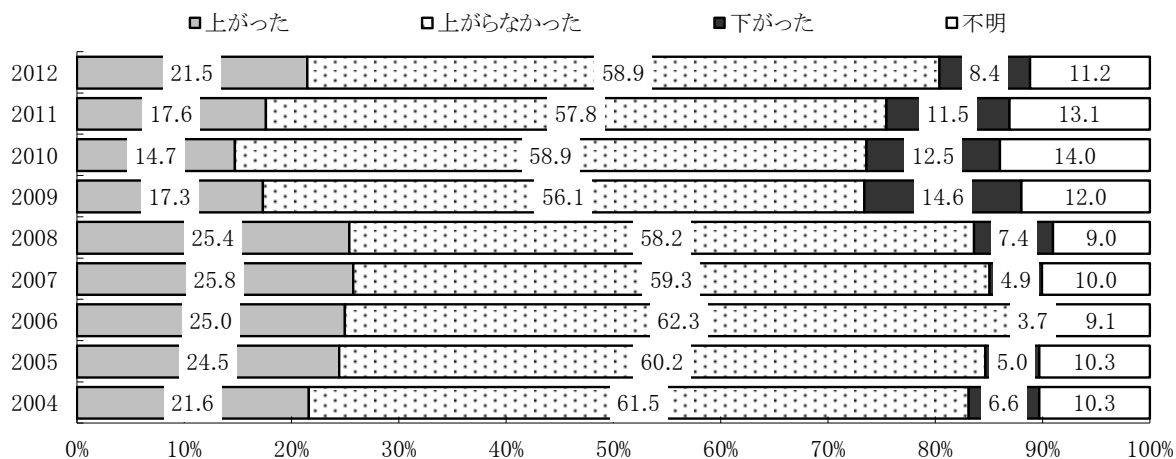
12年の職人・一人親方の状況をみると、「下がった」(23.4%)の回答が、09-11年(3割以上)と比べると低下した。「上がった」(5.7%)が微増したが、「上がらなかった」(66.9%)の回答が6割であった。

見習いの場合、職人・一人親方に比べると引き下げにあった割合は低いですが、それでも「下がった」回答比は09年以降1割を超えており、12年においても8.4%であった。12年も「上がらなかった」(58.9%)が大半であるものの、「上がった」(21.5%)が増加した。

図表 24 職人・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況



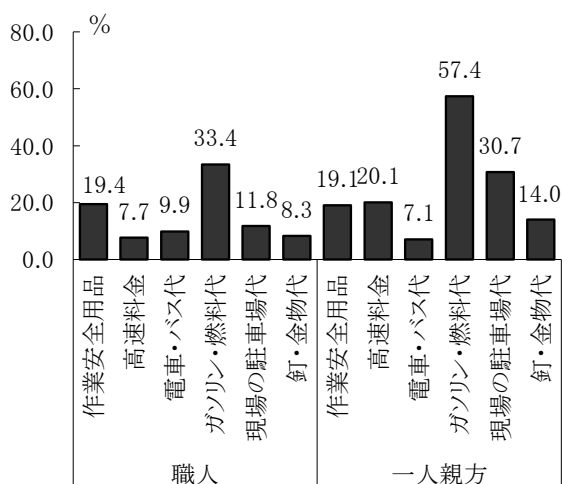
図表 25 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況



6) 自己負担額

①項目別回答比

図表 26 自己負担の項目別、回答比



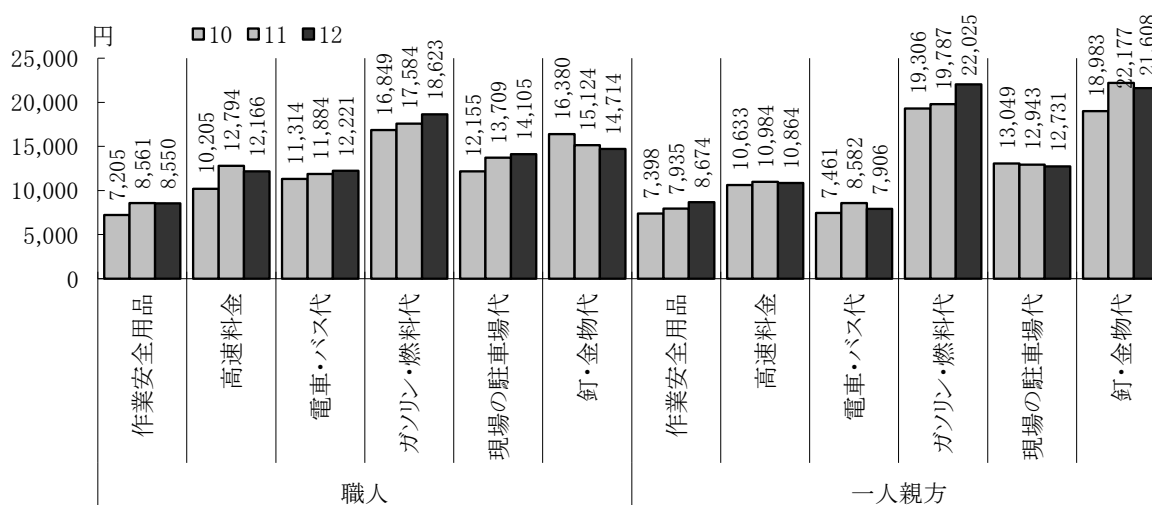
自己負担について、6つの項目（社会保険や労働保険に関しては項目を設けていない）の回答比をみると、職人であっても設問項目の全てにおいて回答があった。本来負担しなくてよいものを自己負担していることがわかる（図表 26）。回答比の上位3つは、「ガソリン・燃料代」33.4%、「作業安全用品」19.4%、「現場の駐車場代」11.8%であった。

一人親方に関しても、全ての項目に回答があり、上位は、職人と同様に「ガソリン・燃料代」57.4%、次いで「現場の駐車場代」30.7%、「高速料金」20.1%であった。職人、一人親方とも上位3位の項目は前回調査（11年）と同じであった。

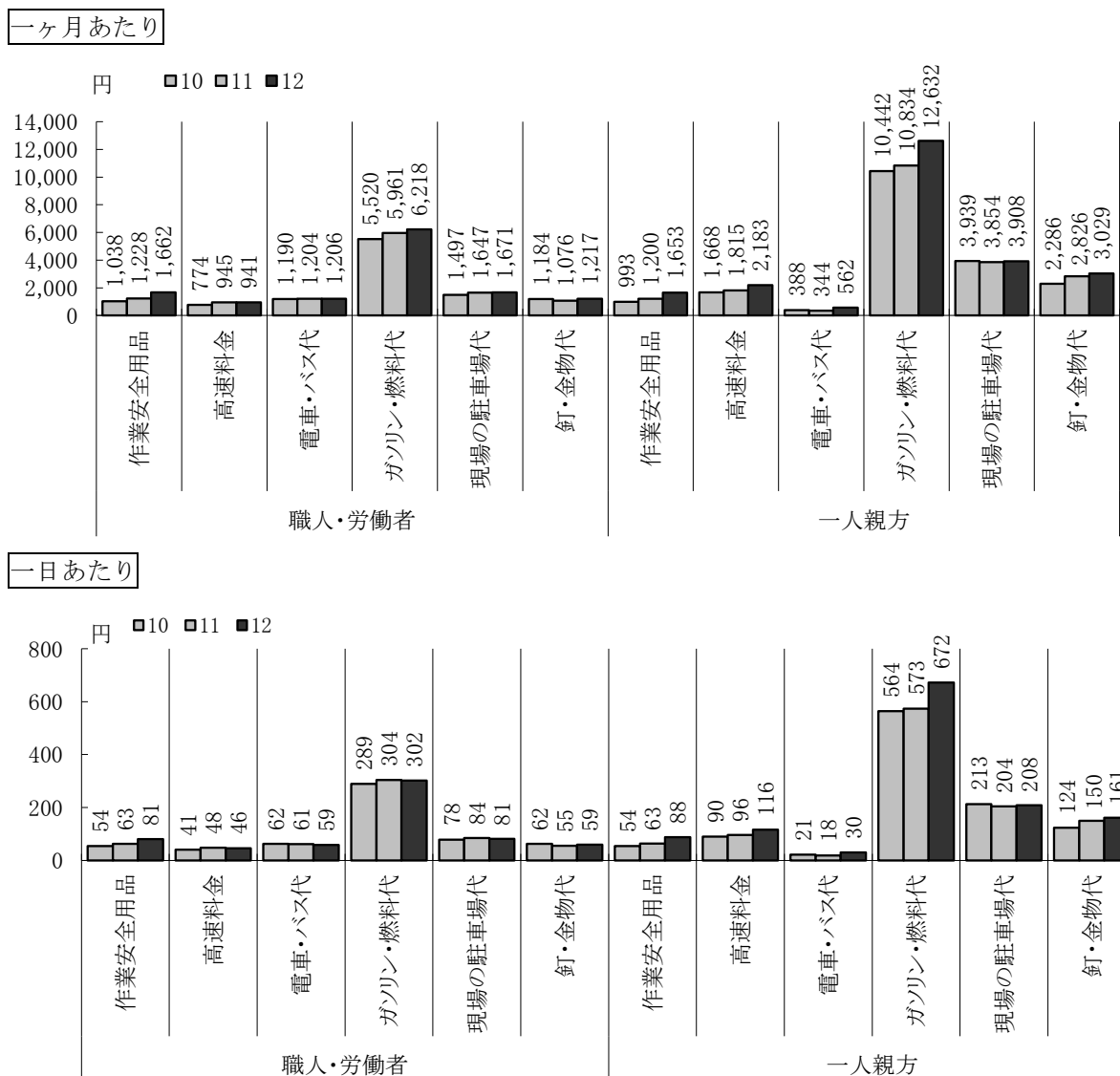
②自己負担額（加重平均）

12年の自己負担の項目を足し合わせた合計（加重平均）は、1日あたり職人627円、一人親方1,275円であった（図表 28）。職人全体の平均賃金16,085円から627円を引くと15,458円、一人親方の平均賃金18,525円から1,275円を引くと17,250円となる。項目別ではガソリン・燃料代の負担が大きい。労働者・一人親方は回答項目以外にも健康保険や年金、退職積立金なども負担しており、実際の賃金はさらに低下する。雇用主・事業主がこれらの経費を労働者・一人親方に転嫁しなくてもすむようにしなければならない。

図表 27 自己負担（有効回答者平均）



図表 28 自己負担（加重平均）



7) 東京の男子労働者、設計労務単価との差

①東京の男子労働者との差

図表 29 東京の男子労働者との差
(単位：円)

	東京の男子労働者 (1)	都連調査職人 常用・大工(2)	差 (1)-(2)
2007	29,532	17,338	12,194
2008	28,744	17,410	11,334
2009	28,855	16,850	12,005
2010	27,395	16,450	10,945
2011	28,302	16,506	11,796

東京の男子労働者の賃金と、都連調査職人・一人親方（常用・大工）の常用賃金との差は日額で1万円以上になる（図表 29）。12年は東京の男子労働者が前年の下落から転じて上昇したので、本調査の常連・大工との格差は再び広がった。

②設計労務単価との差

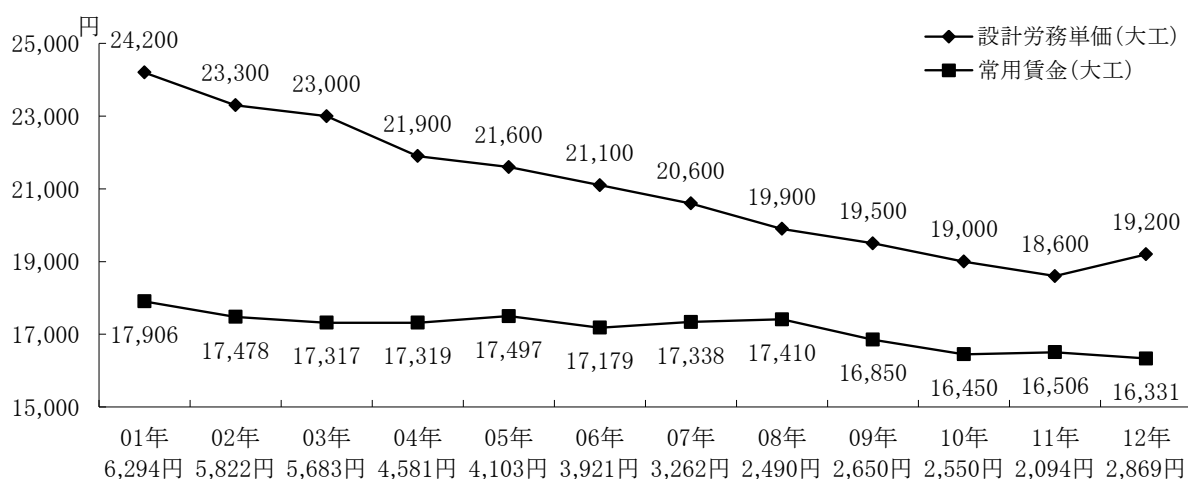
設計労務単価（東京・大工）と都連調査結果の職人（常用・大工）の賃金差は、2000年代を通じて年々縮小傾向にある。これは、市場の賃金調査（事業所回答）に依拠した設計労務単価が、公共工事のコスト削減策とあいまって大きく下落してきたことによる。長期的に見ると、設計労務単価は、01年から11年で▲5,600円、▲23.1%も低下している。

もともと、12年は設計労務単価が600円増加し、都連調査の常用・大工の賃金が▲175円減少したことで差が再び開く結果となった。（12年の大工の差2,869円、大工・設計労務単価19,200円、大工・常用賃金16,331円）（図表30）。

設計労務単価の前年度比での上昇は、1997年度の調査開始以来、初めてである。東日本大震災で労務単価に変動があったため、通常の労務費調査に加えて各種統計調査の結果を使って補正したことが影響している。全都道府県で合計2,277職種の内、1,046職種の労務単価が前年度より上昇した（ちなみに、上げ幅が大きかったのはとび工と鉄筋工でいずれも1.8%、次いで、型枠1.6%、左官1.5%、大工1.2%の上昇であった）。

とはいえ、設計労務単価は労働者への支払い賃金を拘束するものではない。ちなみに、民間・公共を考慮すると、今回の都連調査では、公共・全職種の賃金は14,993円であり、設計労務単価を4,000円以上下回っていることになる。市場価格による設計労務単価づくりをとりやめて、生計費をベースにし、熟練度を考慮した設計労務単価づくりに転換する必要がある（さらには、労働協約での賃金をふまえた設計労務単価づくり）。また、公契約条例で最低基準を設定し、賃金その金額を下回った場合は受注者（元請・下請）に罰則を課すことで、建設労働者の賃金の底上げを図ることがますます重要である。建設労組サイドからの要望や改善にむけた取り組みがより重要になってくる。

図表30 設計労務単価（大工）と常用賃金（大工）の推移



2. 年収

図表 31 東京の男子労働者との差

(単位：円)

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 全体平均 (2)	差 (1)-(2)
年収	6,520,800 円	4,083,543 円	2,437,257 円

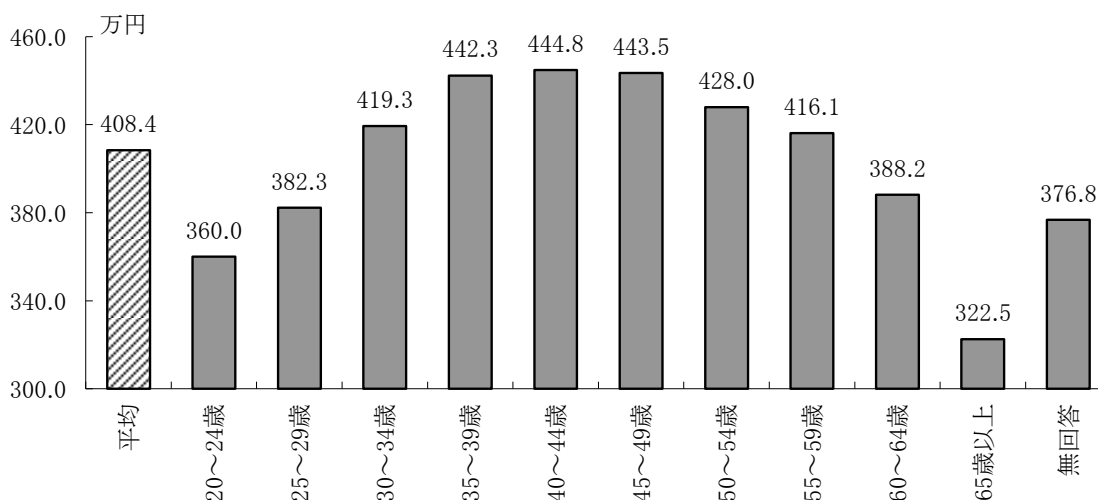
注：東京の男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」(2011年)の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から算出。

今回調査から追加された設問である年収(ボーナス、手当を含む所得)に関する回答は、以下の通りである。

12年の職人・一人親方の平均年収は408万円(4,083,543円)であった。これを東京の男子労働者の年収と比較すると、東京の男子労働者の年収は652万円であり、その差は243万円である。建設労働者の年収水準は大幅に低い(図表31)。

年齢別にみると、「40～44歳」(445万円)をピークに緩やかなカーブとなっている。30～50歳代で400万円台を維持している一方で、若年層は低く(「20～24歳」(360万円)、「25～59歳」(382万円))、また、60歳を超えると再び300万円台に低下する(「60～64歳」(388万円)「65歳以上」(322万円)) (図表32)。

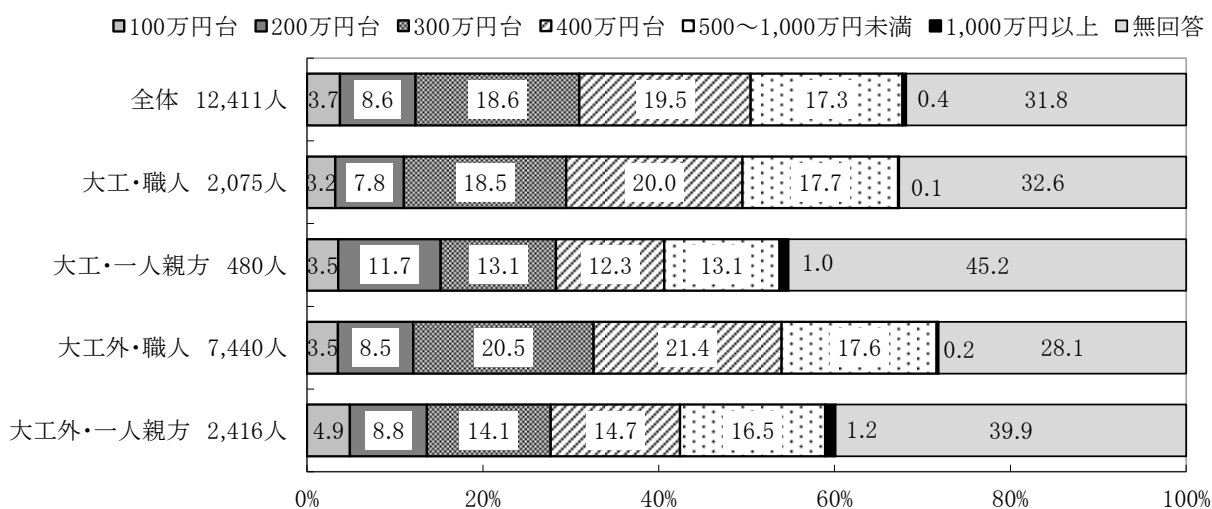
図表 32 年齢別の年収 (2012年)



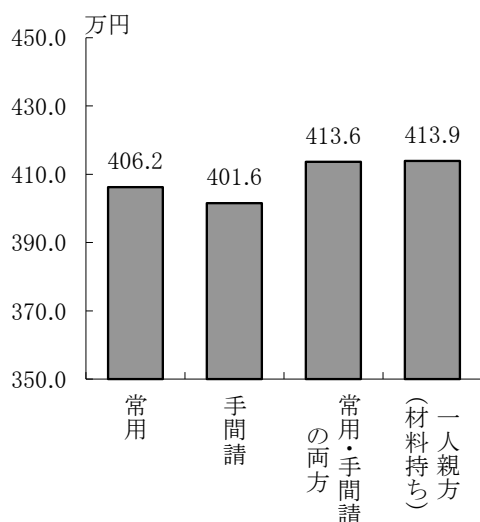
また、職種・階層別、金額階層別の年収では、大工の職人、大工外の職人で400万円台、500～1000万円未満の比率が比較的高く、大工の一人親方は200万円台の比率が比較的高い。一方、大工外の一人親方は100万円台と500～1000万円台が両方とも高く、年収の格差が大きい(図表33)。

働き方別の年収は、高い順から、一人親方(材料もち)413.9万円、常用・手間請の両方413.6万円、常用406.2万円、手間請401.5万円となっている(図表34)。このことから、賃金は一人親方(材工とも)18,525円、手間請16,686円、常用15,485円の順に高いが(図表4参照)、年収の場合は、常用と手間請が逆転し、常用の方が5万円程高くなっている。

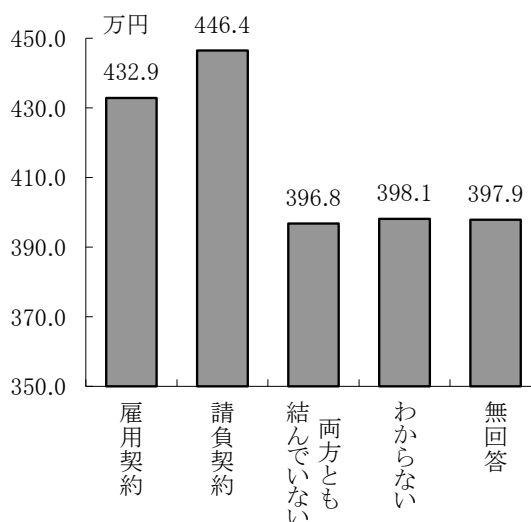
図表 33 職種・階層別、金額階層別の年収（2012年）



図表 34 働き方別の年収（2012年）



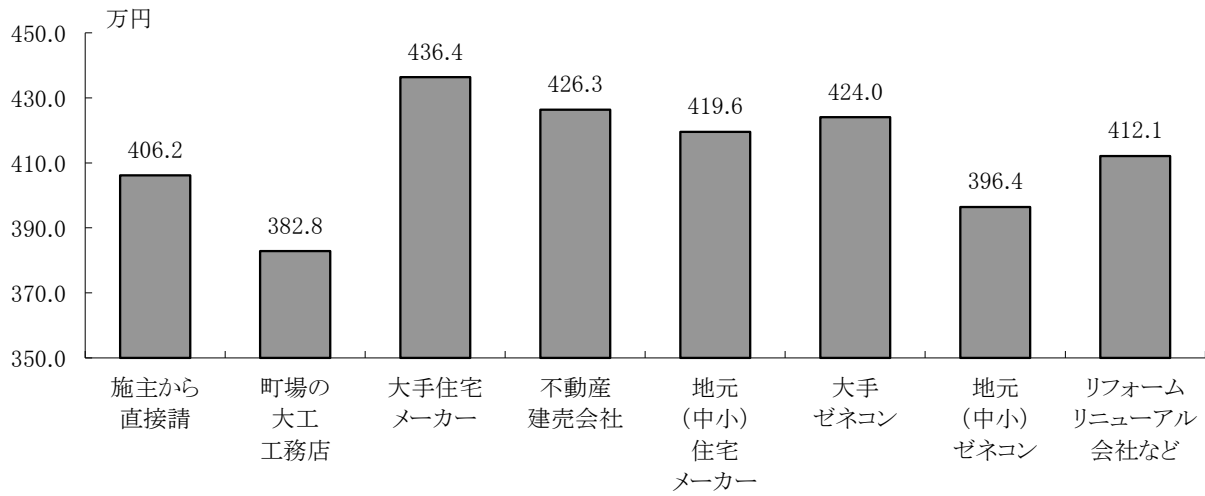
図表 35 契約別の年収（2012年）



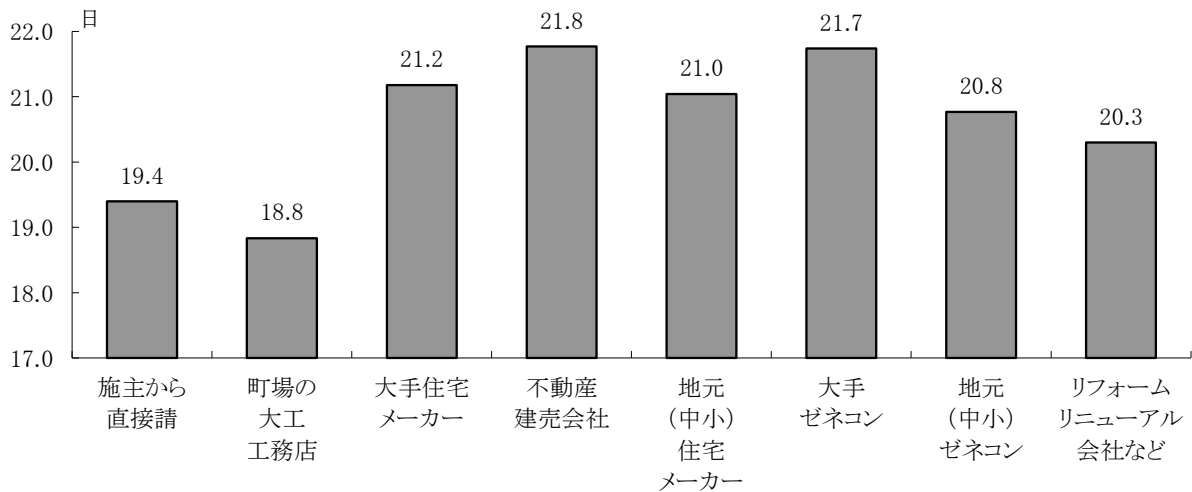
契約別の年収は、高い順から、請負契約 446.4 万円、雇用契約 432.8 万円、わからない 398.1 万円、両方とも結んでいない 396.7 万円である。契約を結んでいない、あるいはわからないと回答した人は 400 万円未満にとどまっており、契約の明確化が収入面に影響を与えていることがわかる。(図表 35)

ちなみに、仕事先別の年収を参考までに挙げておく(図表 36)。仕事先別に見た場合、労働日数や労働時間の違いも同時に考慮する必要がある。なかでも住宅メーカーと不動産販売会社の現場従事者の年収は比較的に高いが、長労働時間と労働日数の多さに依っていることがわかる。

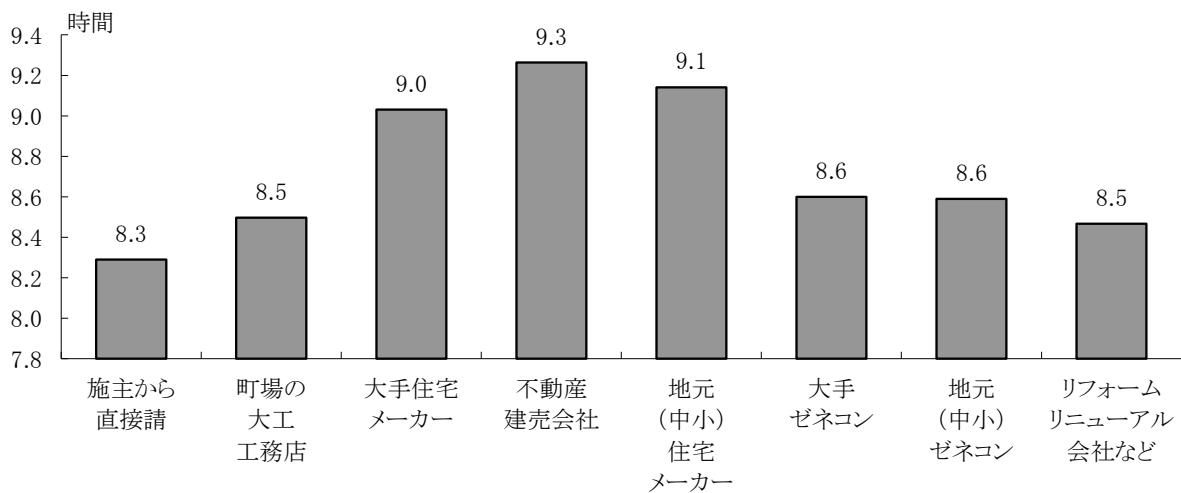
図表 36 仕事先別の年収（2012年）



(参考) 仕事先別の労働日数（2012年）



(参考) 仕事先別の労働時間（2012年）



3. 労働日数・労働時間

1) 労働日数

図 37 職人・一人親方の労働日数

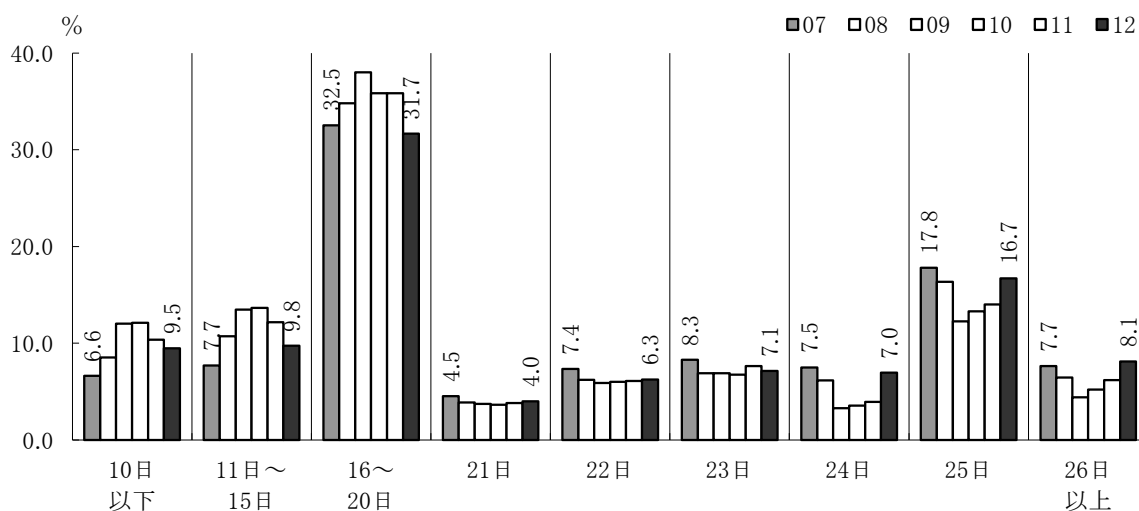
(単位：日)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	05-11
職人・一人親方	20.2	20.3	20.8	20.0	18.9	19.0	19.5	20.1	▲ 0.7
職人・労働者	20.7	20.9	20.9	20.1	19.0	19.1	19.6	20.6	▲ 0.3
大工	20.1	20.3	20.5	19.8	18.6	18.9	19.4	19.9	▲ 0.6
大工外	20.9	21.1	21.0	20.2	19.1	19.2	19.7	20.7	▲ 0.3
一人親方	19.6	19.6	19.9	19.5	18.5	18.5	18.9	18.8	▲ 1.1
大工	19.4	19.4	18.7	19.4	17.9	17.7	17.7	18.2	▲ 0.5
大工外	19.6	19.7	20.1	19.5	18.6	18.7	19.1	18.9	▲ 1.2
暦日による 平日日数 (5月)	19	20	21	20	18	18	19	21	

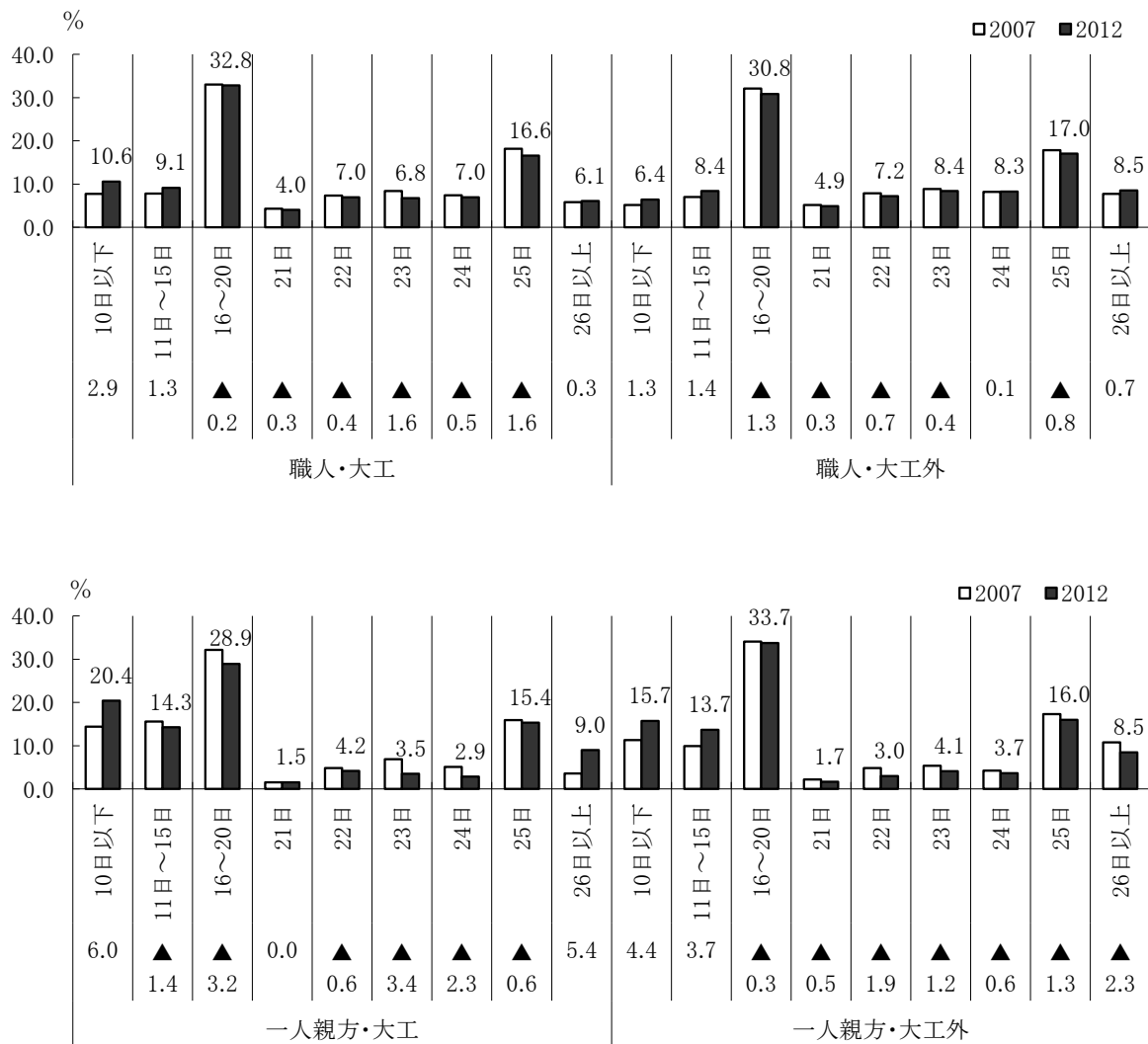
職人・一人親方の1ヶ月間の労働日数の平均は20.1日であった(図表37)。暦日による平日日数が同じ21日の2007年に比べて若干短く(2007年20.8日)、全体として仕事が回りだしている状況とはいえない。日数別にみると、10日以下、11日～15日の回答比が上昇する傾向にあり、平均労働日数が15日以下の労働者は全体の26.5%にのぼる。他方、26日以上の回答比も微増しており、仕事を得ていない労働者がいる一方で、仕事が増えている層が部分的に存在する(図表38)。

職人より一人親方のほうが15日以下の回答比が高く、一人親方の仕事確保が困難であることがわかる。一人親方は職人・労働者に比べて高齢層の比率が高く、それによる過少労働も影響していよう。ただし、26日以上の回答比は上昇しており、ここでも市場動向にあわせて労働日数が増えている労働者が一部存在する(図表39)。

図表 38 職人・一人親方の労働日数別、回答者比



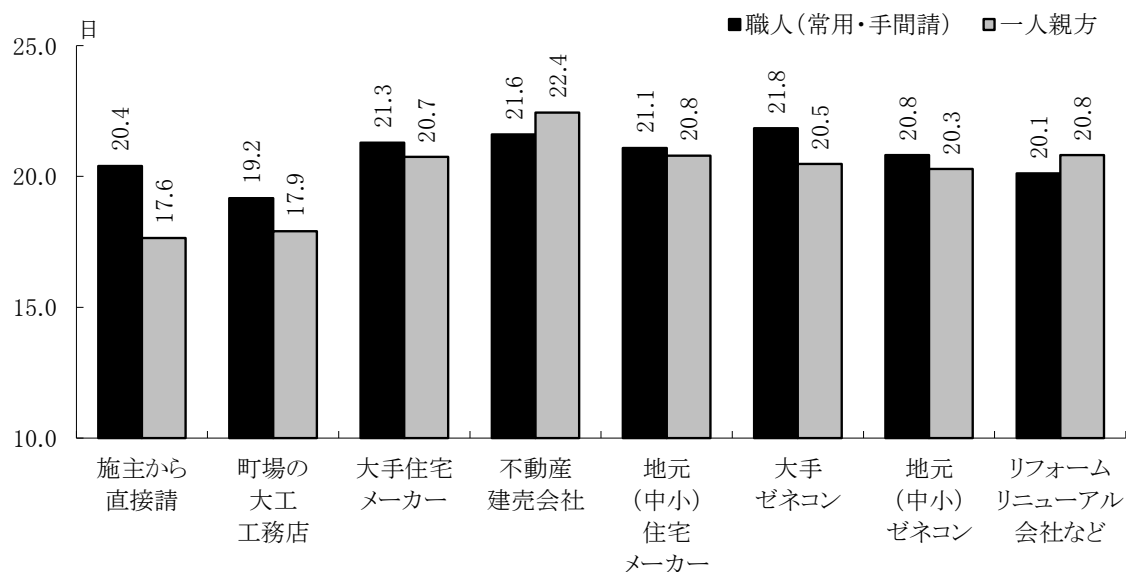
図表 39 職人・一人親方の職種別、日数別、回答比



注：日数の下の数字（例：2.9）は、各日数の07年からの回答比の増減ポイント。

職人・一人親方の仕事先別の労働日数は、住宅メーカーと不動産建売会社の労働日数が比較的多くなっている。職人では、大手ゼネコン21.8日が最も多く、次いで、不動産建売会社21.6日、大手住宅メーカー21.3日、地元（中小）住宅メーカー21.1日といずれも21日以上となっている。一人親方では、特に不動産建売会社22.4日が飛びぬけている（図表40）。

図表 40 職人・一人親方の仕事先別、労働日数



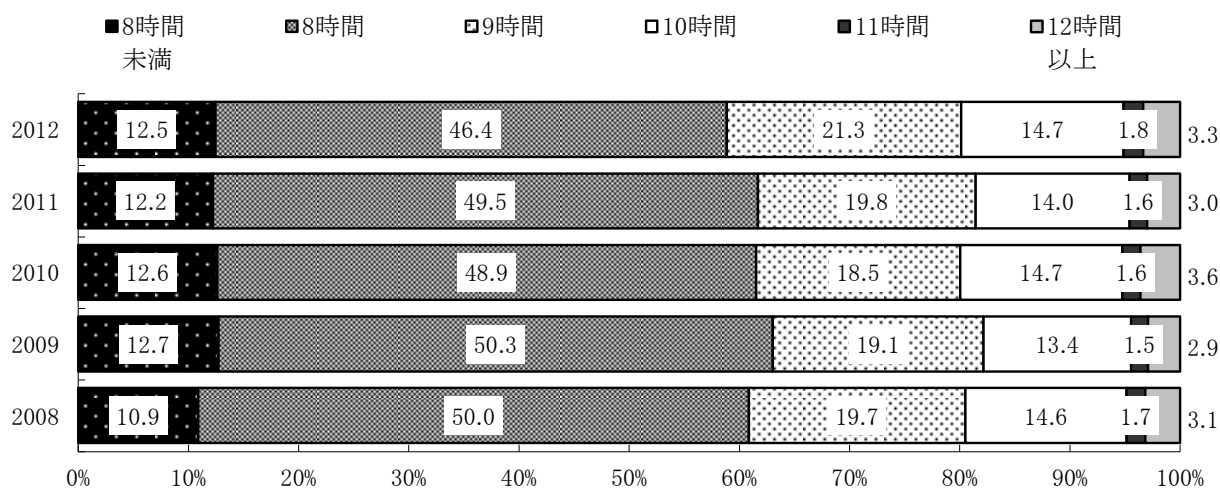
2) 労働時間

労働時間 平均 8.5 時間

12年の職人・一人親方の労働時間は平均 8.5 時間で、ここ数年、大きな増減はない(01年 8.6 時間、02年 8.6 時間、03年 8.5 時間、04年 8.7 時間、05年 8.7 時間、06年 8.6 時間、07年 8.6 時間、08年 8.5 時間、09年 8.4 時間、10年 8.5 時間、11年 8.4 時間)。

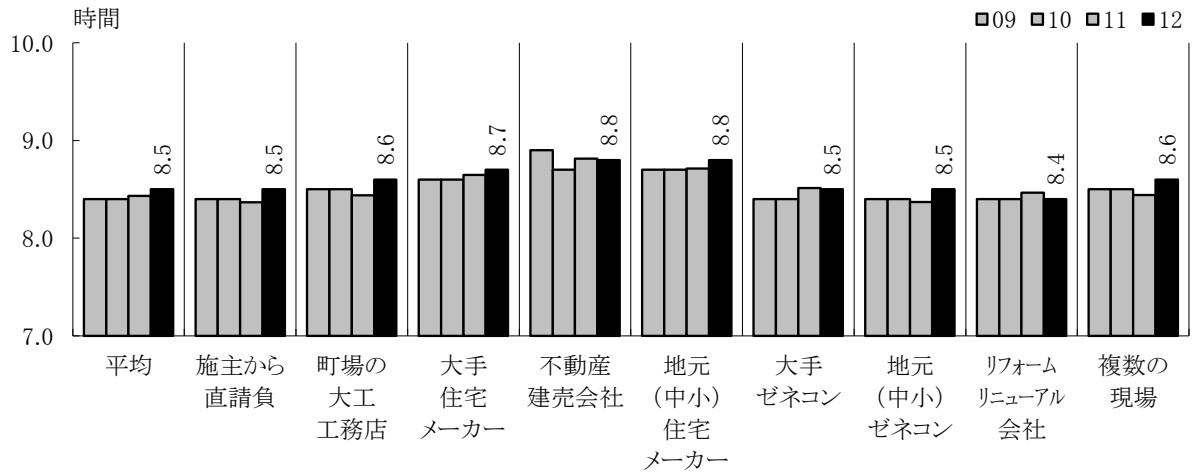
時間別にみると、8時間労働がおよそ半数(46.4%)で最も多く、次いで9時間(21.3%)、10時間(14.7%)であった。8時間未満の回答比が1割以上を占め、他方で、9時間以上も増加し4割を占めている。仕事減少と単価・賃金の低下、工期短縮の下で短時間仕事と、その一方で長時間労働が増え二極化傾向ともいえる。現場ではコスト削減と工期短縮によって、短時間であっても長時間であっても過重労働を押し付けられている。

図表 41 職人・一人親方の労働時間別回答比

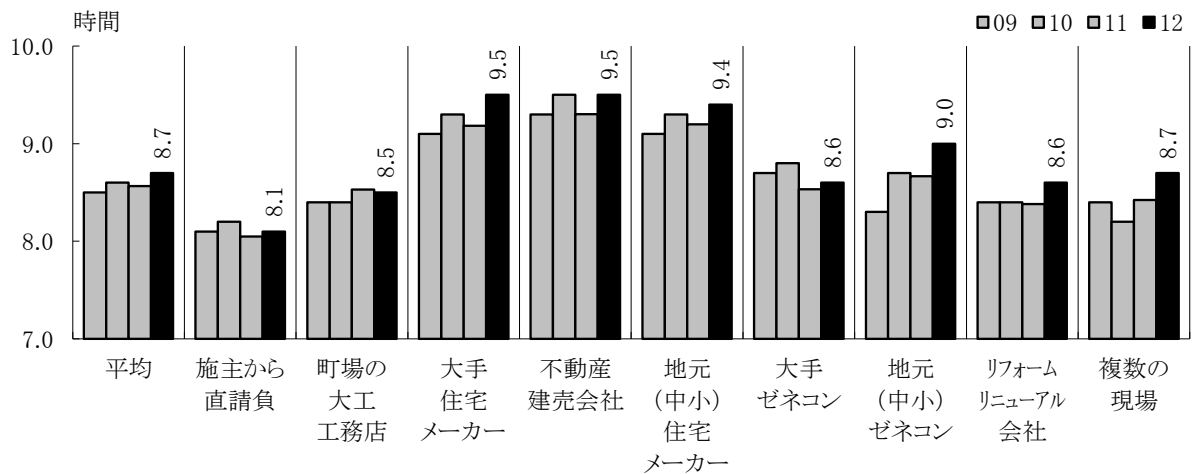


図表 42 常用・手間請別、現場別平均労働時間

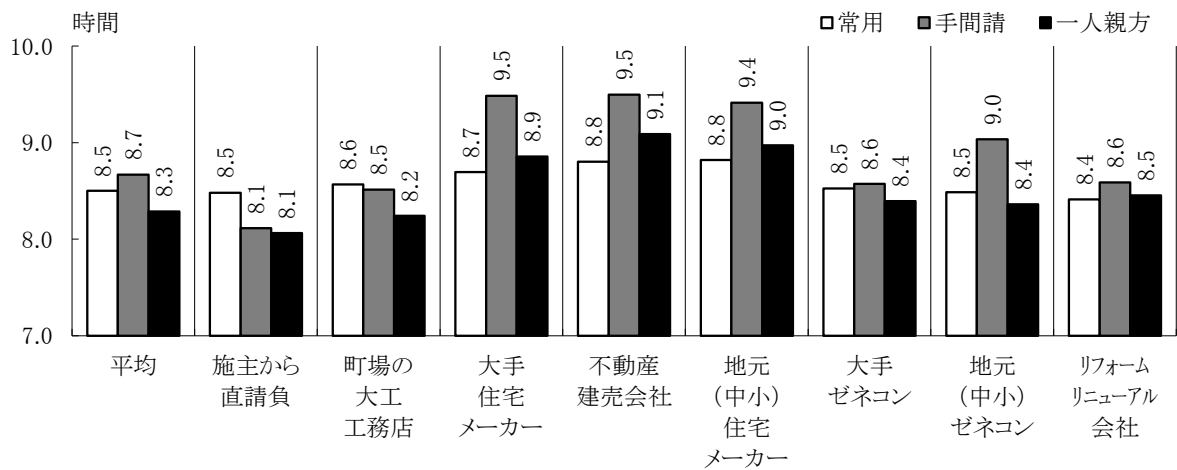
常用



手間請

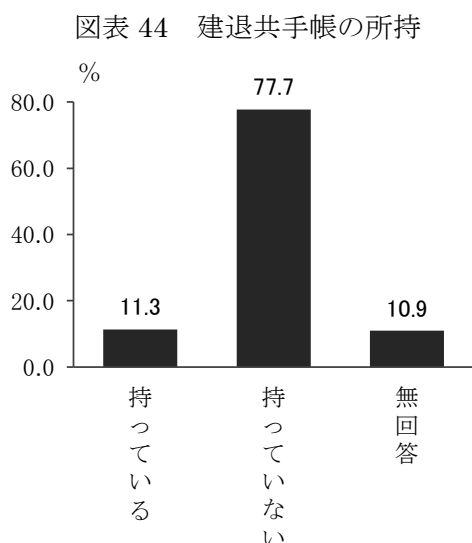


図表 43 職人（常用・手間請別）・一人親方の仕事先別、労働時間（2012年）



長時間労働と過重労働が例年最も顕著なのは、不動産建売会社である。加えて、12年は常用・手間請ともに、大手住宅メーカーの労働時間が増加し、特に手間請では9.5時間となっており不動産建売会社にならんでいる（図表42）。一人親方も加えて、12年だけで見た場合、図表43のようになっている。短工期・低単価・長時間労働による手間請の収奪構造の是正が早急に求められる。

4. 建退共手帳の所持

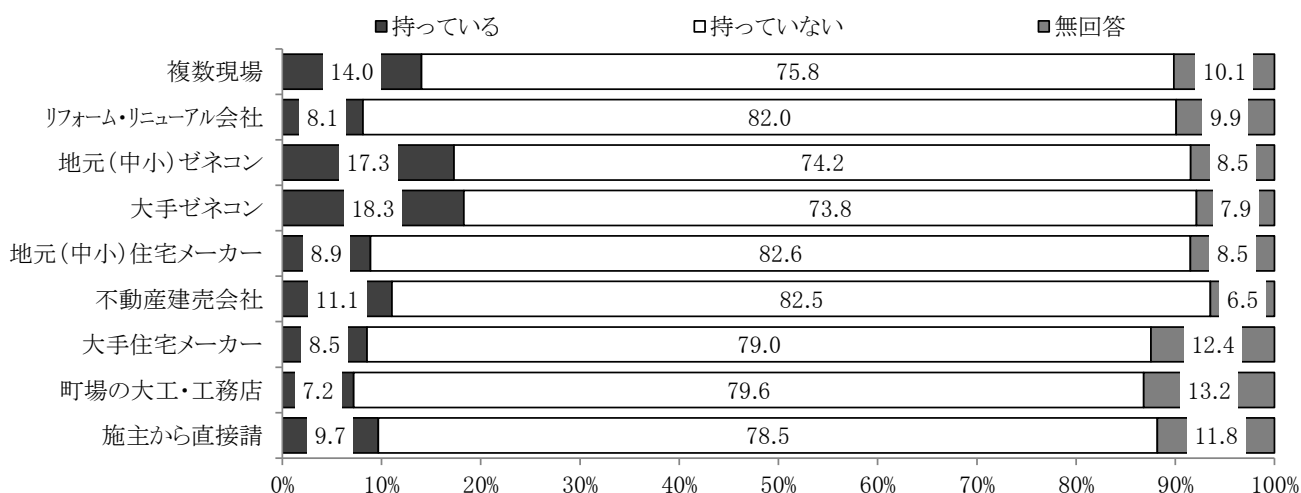


建退共手帳については、全体で「持っている」と回答したのは11.3%であった。未だ普及が十分ではない実態がある。（図表44）

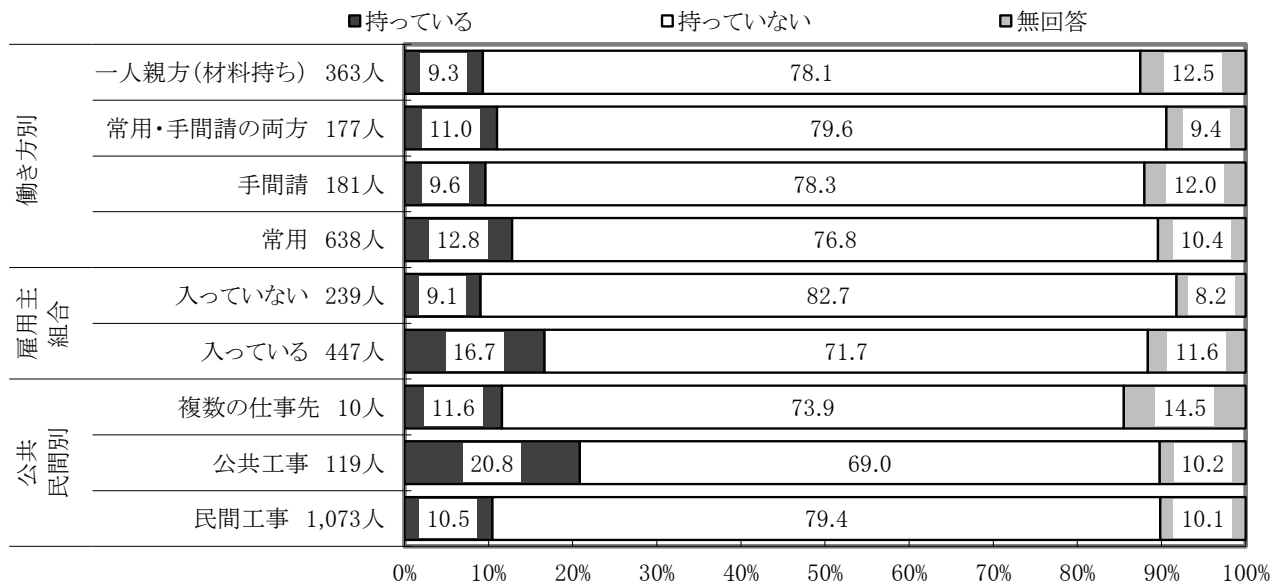
仕事先別にみると、大手ゼネコン18.3%、地元（中小）ゼネコン17.3%の順に多いが、それでも「持っている」と回答した比率は20%以下にとどまっている（図表45）。

働き方別では、一人親方（9.3%）、手間請（9.6%）よりも常用（12.8%）の方が「持っている」が多く、雇用主が組合に加入しているかどうかでは「入っている」場合に16.7%と多く、組合を通じた普及が反映されている。また、公共・民間別では公共が20.8%と多い（図表46）

図表 45 仕事先別 建退共手帳の所持

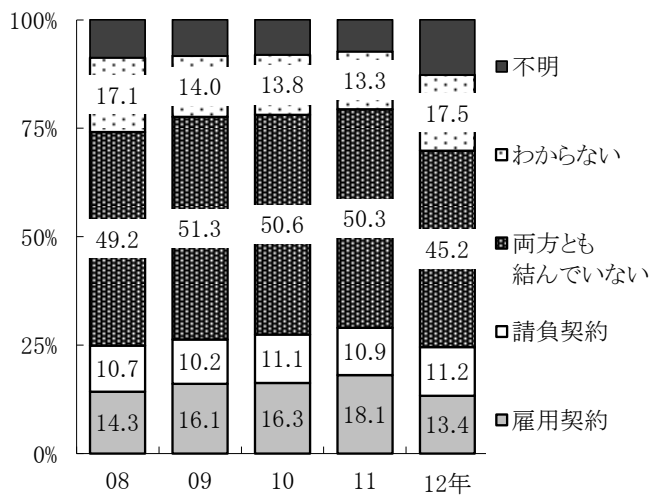


図表 46 働き方別、雇用主組合加入、公共・民間別



5. 契約

図表 47 職人・労働者、一人親方の契約状況

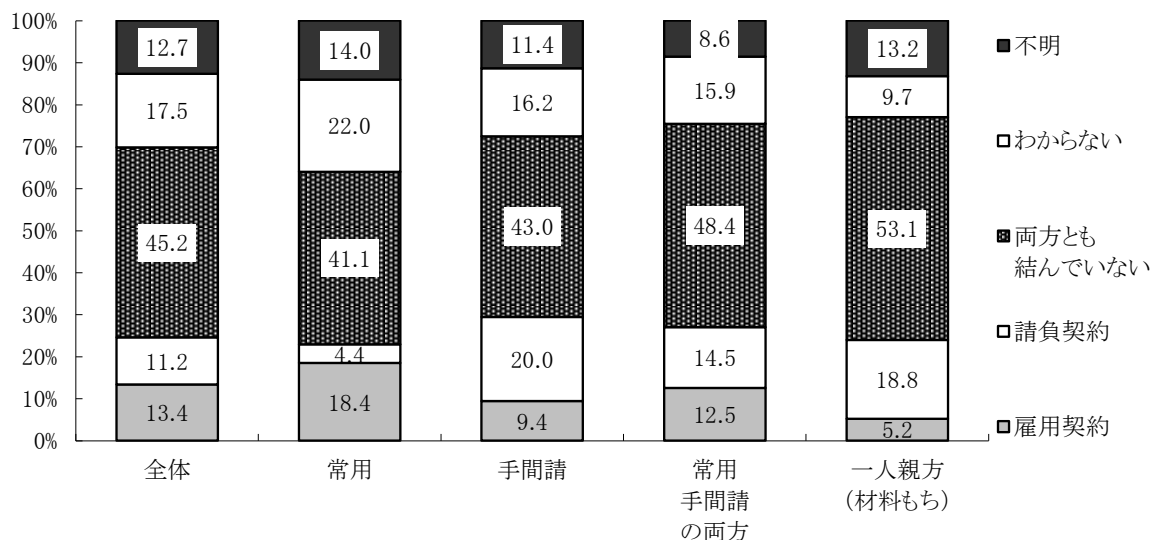


職人・労働者および一人親方の事業主との書面による契約状況は、12年ではそれまで増加傾向にあった「雇用契約」が減少し、「わからない」が増加した。「両方とも結んでいない（＝雇用契約も請負契約も結んでいない）」が半数を占めている（図表 47）。

12年は、「両方とも結んでいない（＝雇用契約も請負契約も結んでいない）」が最も多く 45.2%、次いで「わからない」17.5%であった。両者を合わせると、実に6割以上が書面による明確な契約を交わさずに働いている。一人親方は職人・労働者に比べて「両方とも結んでいない」比が高い（図表 48）。

書面による契約をしていなければ、トラブルが生じたときには被雇用者や請負者側が不利になることは明らかである。文書契約の取り交わしを促進する取り組みが必要である。

図表 48 職人・労働者、一人親方の契約状況（2012年）

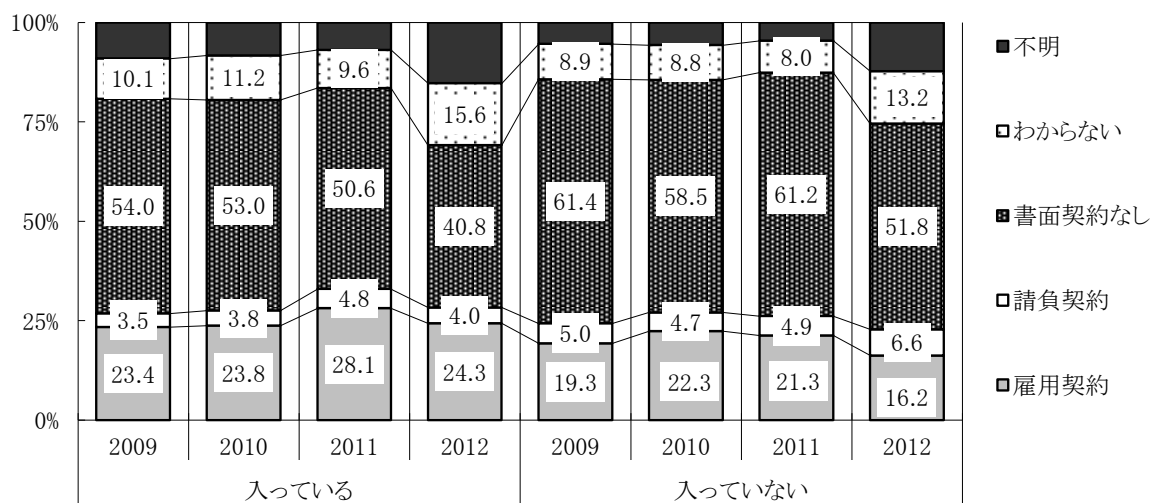


6. 雇用主の組合加入

雇用主および事業主（以下、「雇用主」という。）の組合加入について、「入っている（加入）」と回答した職人・一人親方は 32.8%、「入っていない（未加入）」は 23.9%であった。雇用主本人に聞いているわけではないため、「わからない」とした回答が約 4 割（39.5%）に及んでいるが、それでも加入が未加入を上回っている。

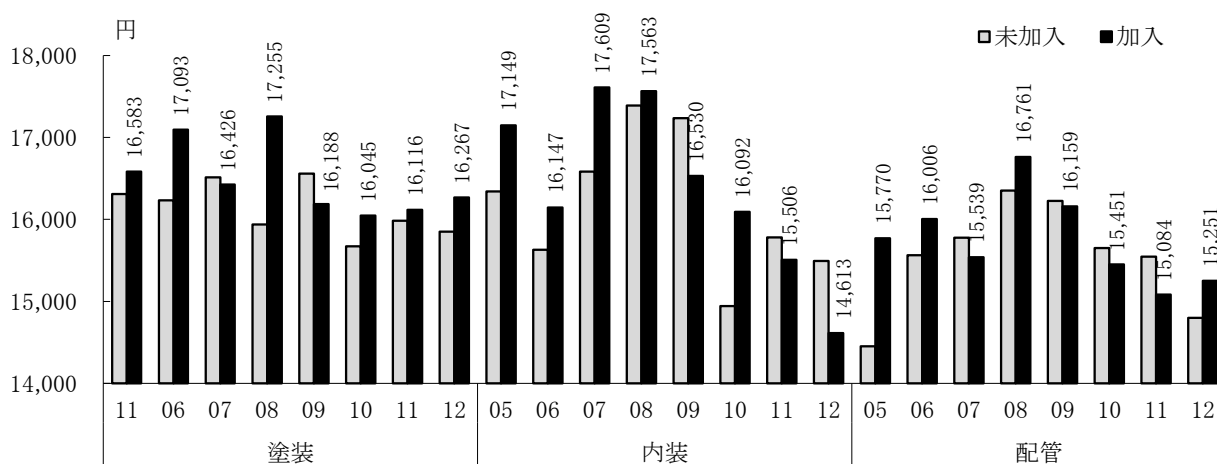
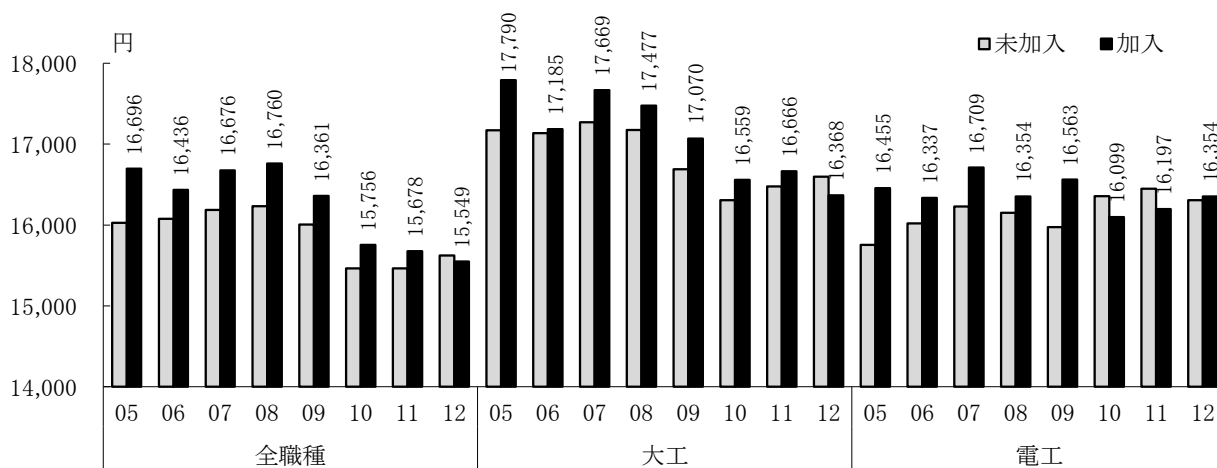
組合未加入の雇用主で「契約なし」（書面で雇用契約・請負契約両方とも結んでいない）とする回答は 51.8%、これに対し、組合に加入していると答えた場合の「契約なし」の回答は 10 ポイントほど下回り 40.8%であった。それでも半数が何も書類等の契約を結んでいないという結果であった。また、今回は「不明」の回答が増えている（図表 49）。

図表 49 雇用主の組合加入状況別、契約状況



平均常用賃金をみると、質問を新設した 2004 年以降から 11 年まで、全職種平均は一貫して組合加入している雇用主のほうが高かったが、12 年は未加入の賃金が上昇したことで数値は逆転した（組合未加入 15,623 円、組合加入 15,549 円）（図表 50）。いずれも減少の趨勢にあるが、その中において組合加入の雇用主の労働者の賃金は相対的な高さを維持するのが職種によっては困難となっている。

図表 50 雇用主の組合加入別、職種別常用賃金

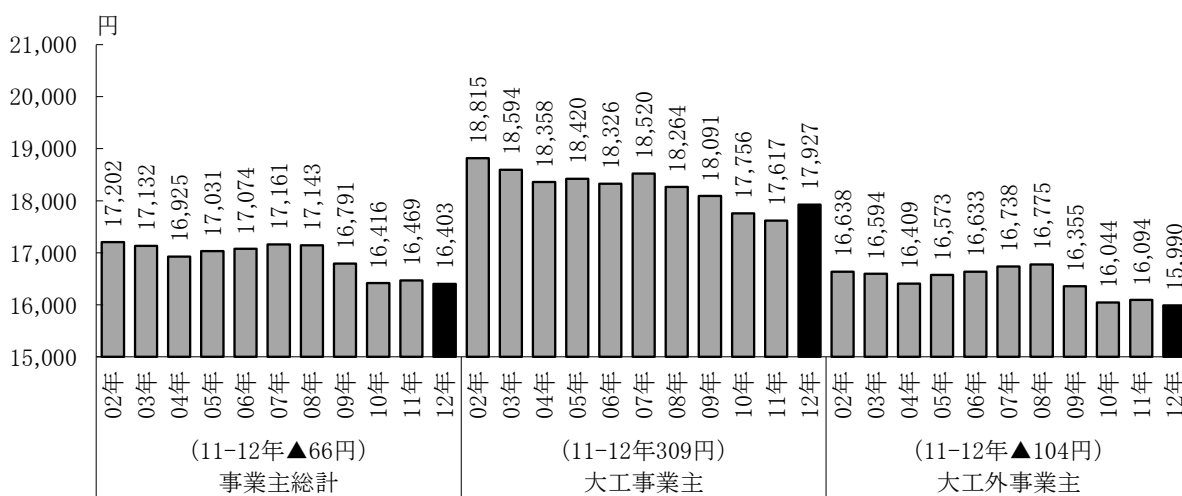


7. 支払い賃金（事業主）

以下、7から11では、事業主へのアンケート結果から導き出された全体傾向を示す（有効回答数 4,893 人）。

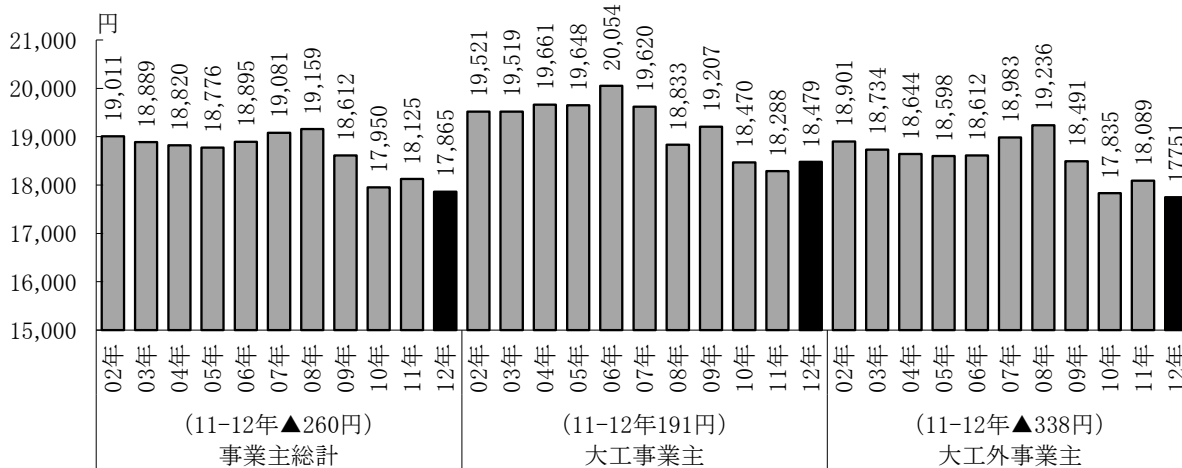
事業主の職人・労働者への支払い賃金をみると（図表 51,52）、2009 年以降、常用、手間請ともに全体平均が顕著に低下し、停滞している。11-12 年では、大工は増加、大工以外は減少した。

図表 51 事業主の支払い常用賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：▲66 円）は 11 年-12 年の増減額。

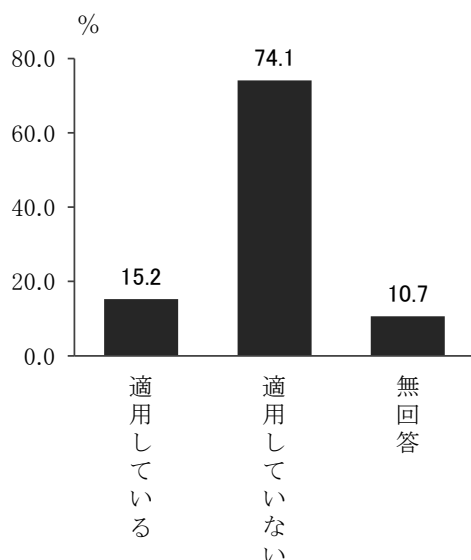
図表 52 事業主の支払い手間請賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字（例：▲260 円）は 11 年-12 年の増減額。

8. 建退共の適用（事業主）

図表 53 建退共適用の有無



職人への建退共（建設業退職金共済）の適用について、「適用している」とした回答は 15.2%にとどまり、74.1%が「適用していない」と答えている（図表 53）。

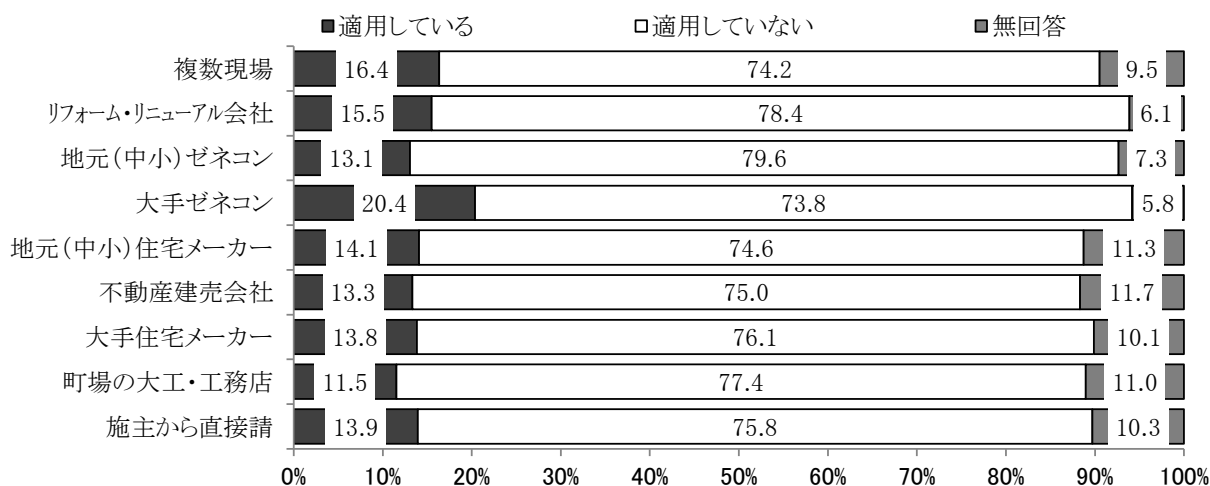
仕事先別にみると、大手ゼネコン 20.4%が唯一 20%を超えていて、次いでリフォーム・リニューアル会社 15.5%、地元（中小）住宅メーカー 14.1%であった（図表 53）。

仕事先別以外の「適用している」比を公共・民間別、職種別、請負層次別などでみると（図表 46）、公共工事が 32.8%で最も高かった。組合の取り組みによって公共工事の現場に従事する事業主は比較的に適用を進めているが、それでも現状は 3 割程度であった。他方、民間工事は公共を大きく下回る 14.1%だった（ただし、公共工事の回答数が少ない点に留意）。

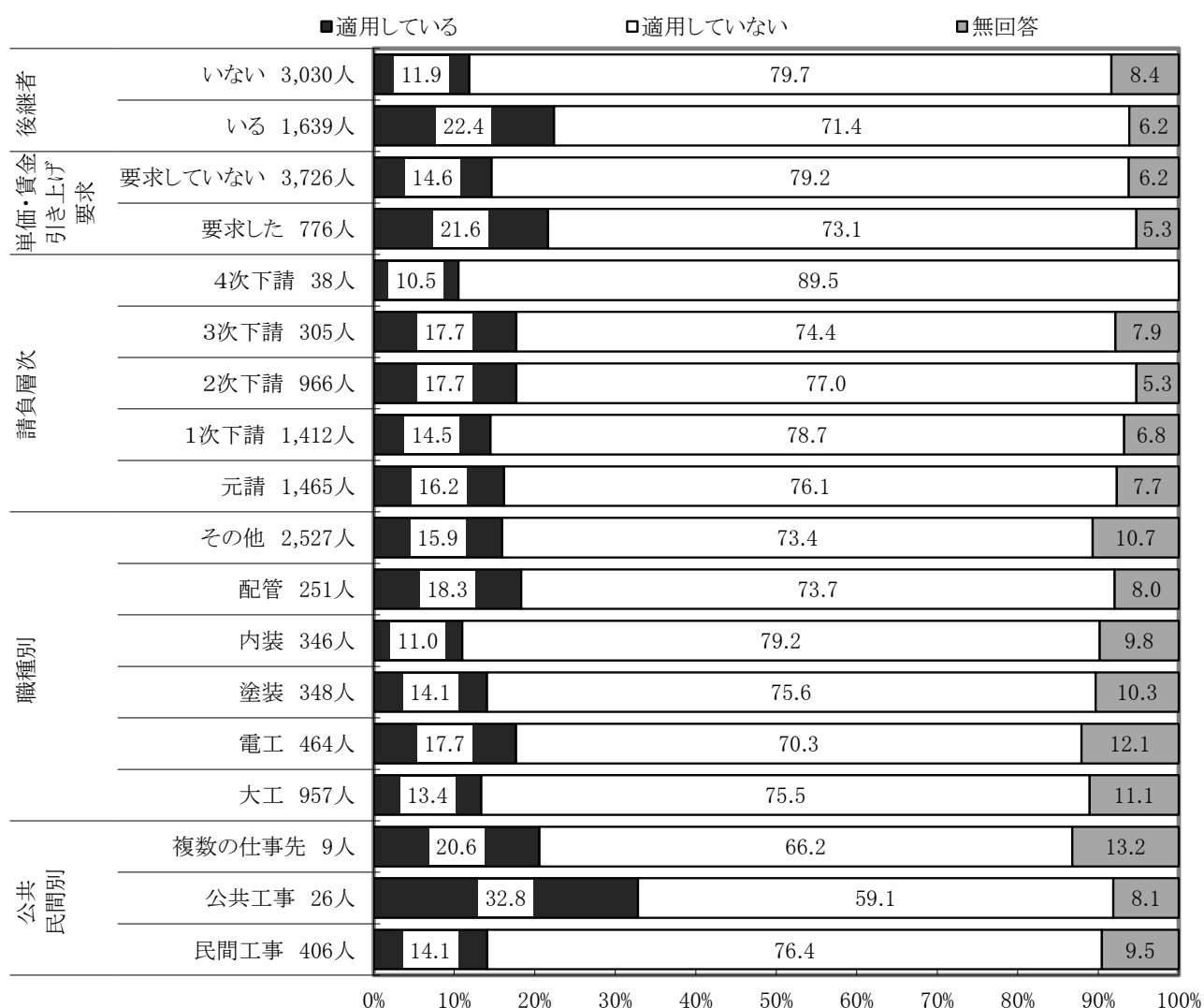
意）。

公共工事以外では、後継者がいる事業主の 22.4%が、施主・上位業者に単価・賃金引き上げ要求をした事業主の 21.6%が「適用している」と回答している。これらの事業主は職人に建退共を適用して、職人の就業環境の改善に取り組んでいるのだろう。事業所の継承を予定していること、あるいは単価・賃金引き上げ要求に見られる状況改善の意欲を経営のみならず職人に対しても向けていること、などでこれらの事業主は建退共の適用を図っているのだろう。

図表 54 仕事先別 建退共の適用の有無



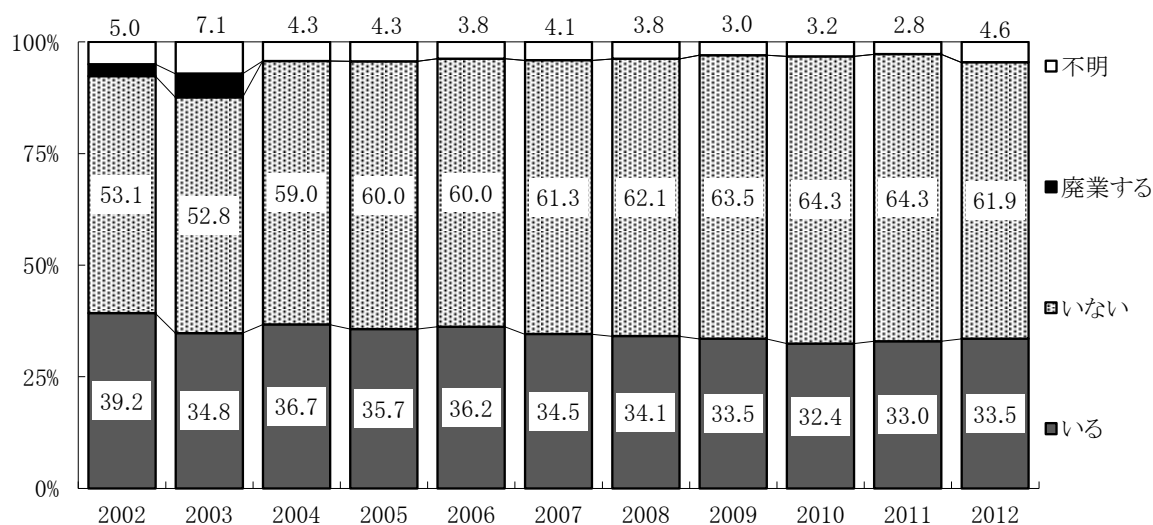
図表 55 公共・民間別、職種別などの建退共の適用の有無



9. 後継者（事業主）

後継者の有無について、「後継者がいる」とした回答は33.5%にとどまり、61.9%が「後継者がいない」と答えている（図表 56）。「後継者がいない」とする回答比は2001年と比較すると10ポイント弱増えている。建設産業の持続的発展や組合活動の活発な継続のためにも、事業主層の後継者確保は今後ますます重要性を増してくる。後継者、ひいては技能者育成にむけて、産業全体による教育訓練・育成が求められよう。

図表 56 後継者の有無



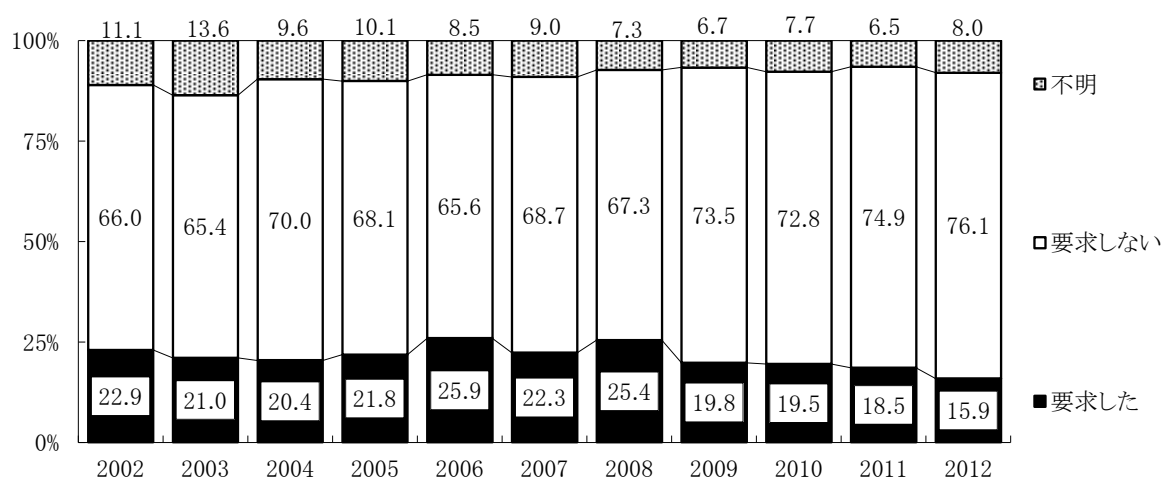
注：2004年以降の調査票では選択肢「廃業する」はなし。

10. 引き上げ要求（事業主）

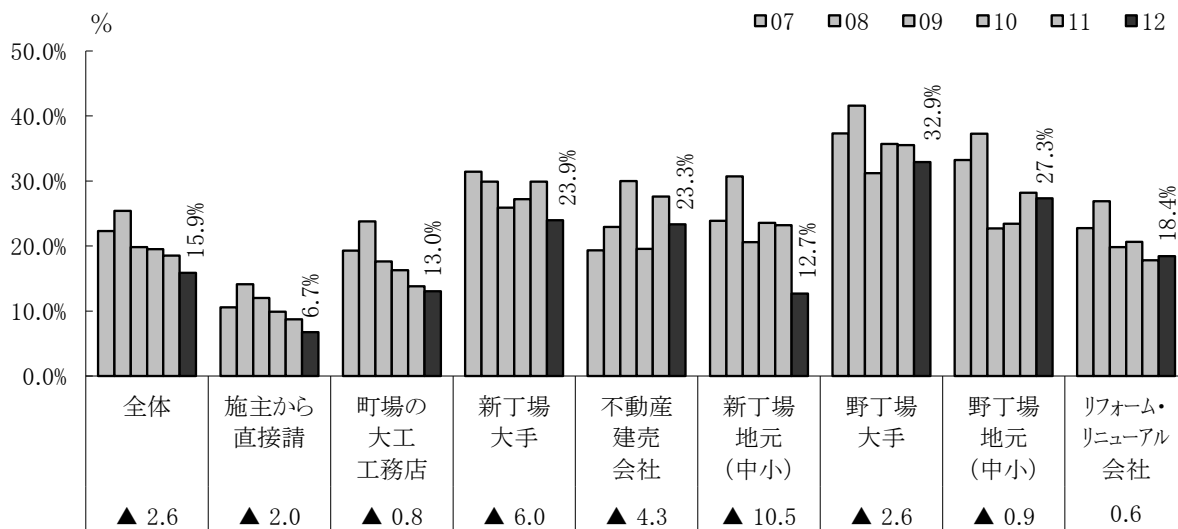
図表 57 に示されるように、元請や上位下請、施主に賃金・単価の引き上げを要求した事業主は 15.9%、要求していないとした事業主は 76.1%であった。要求した事業主の割合は減少し、2001 年以降でさらに最低となった。

仕事先別では、野丁場の現場の回答比が高い。次いで、新丁場大手や不動産建売会社の現場での回答比が高くなっている。困難な中で引き上げ要求を行なわざるを得ないほどの単価の下落になっていよう。重層下請構造の解消、かつ発注者による発注段階での適正な単価、および請負層次にかかわらず各業者に適切に支払う方策が求められる。

図表 57 事業主の賃金・単価引き上げ要求の有無



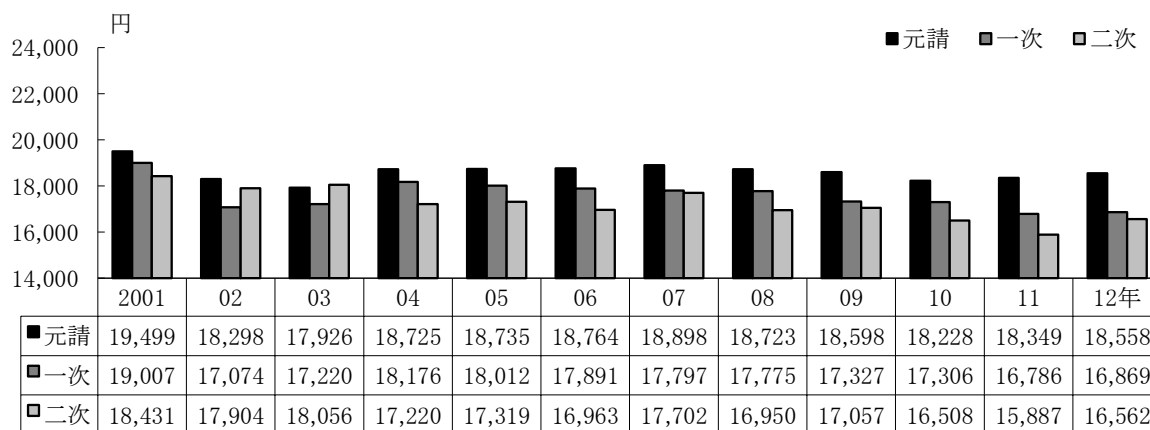
図表 58 仕事先別、事業主の賃金・単価引き上げ要求の状況



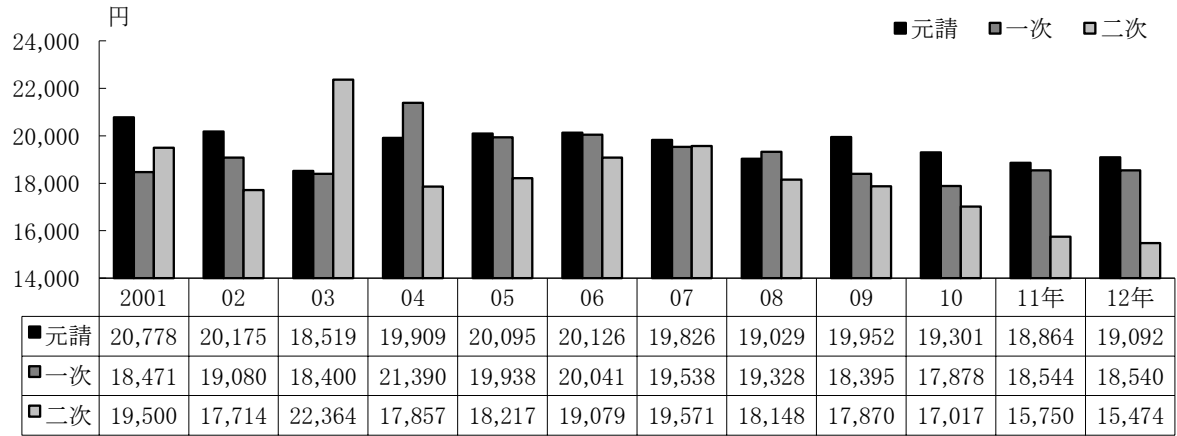
11. 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）

事業主の元請・下請層次別支払い常用賃金（大工のみ）は、下位下請ほど低い傾向にある（図表 59,60）。回答数が少ない点に留意しなければならないが、元請 - 下請 - 再下請の重層構造の下で、受注単価が切り下げられ、その結果、労働者の賃金が引き下げられている。この点でも、重層下請構造の改革はまったなしである。

図表 59 元請・下請層次別、事業主の支払い常用賃金（大工）



図表 60 元請・下請層次別、事業主の支払い手間賃金（大工）



12. ゼネコン、住宅メーカーの賃金

ゼネコンの賃金 職人・常用 15,553 円

住宅メーカーの賃金 職人・常用 15,376 円

図表 61 ゼネコン別、職人の常用賃金
(降順) (単位：人・円)

		回答数	平均金額
1	東亜建設工業	8	19,875
2	大豊建設	8	16,500
3	大林組	149	16,158
4	五洋建設	15	15,967
5	大成建設	193	15,953
6	飛島建設	11	15,864
7	清水建設	254	15,804
8	鹿島	172	15,761
9	前田建設工業	24	15,733
10	長谷工コーポレーション	55	15,620
	回答総数・平均額	815	15,553
11	竹中工務店	111	15,442
12	佐藤工業	13	15,423
13	東急建設	55	15,402
14	西松建設	18	15,394
15	戸田建設	69	15,381
16	フジタ	19	15,289
17	奥村組	14	15,286
18	ハザマ	14	15,214
19	松井建設	10	15,159
20	鉄建建設	14	15,143

ゼネコン別職人・常用賃金の平均(降順)は、図表 61 の通りである。主なゼネコン 20 社で働いている職人の賃金の平均は、常用 15,553 円(回答数 815 人)で、10 年に比べて▲20 円低下した。

住宅メーカー別の職人・常用賃金の平均(降順)は図表62の通りである。12社で働いている職人の平均賃金は常用15,376円(107人)で、10年の常用15,853円を▲467円も下回った。

パワービルダーの賃金に関しては、回答数が少ないため、参考程度に図表63を掲げておく。

図表 62 住宅メーカー別、職人の常用賃金(降順)

(単位：人・円)

		回答数	平均金額
1	旭化成ホームズ	18	16,833
2	住友林業	19	15,500
3	パナホーム	16	15,438
	回答総数・平均額	107	15,376
4	ミサワホーム	10	15,100
5	積水ハウス	23	14,696
6	大和ハウス	21	14,595
7	三井ホーム	8	14,125
8	大東建託	11	13,567
9	三井ハウス	1	12,000
10	積水化学工業	0	—
11	SXL	0	—
12	大成建設住宅事業部	0	—

図表63 パワービルダー別、職人・一人親方の賃金

(単位：人・円)

	一日当たり賃金		労働日数		労働時間	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
一建設	31	18,000	39	21.6	36	9.3
東栄住宅	9	19,222	17	24.6	17	10.3
城南建設	4	22,250	5	22.6	5	10.3
飯田産業	11	20,209	12	23.3	12	10.7
アイダ設計	0	—	1	26.0	1	8.5
アーネストワ	11	14,500	11	23.1	11	9.0
中央住宅	0	—	0	—	0	—
タクトホーム	7	22,043	9	23.4	9	9.9
タマホーム	8	20,625	9	21.8	8	10.0
計人数(人)	81	18,417	103	22.5	99	9.6